

千葉県地方創生「総合戦略」
推進管理シート
(令和 2 年度実施分)

第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

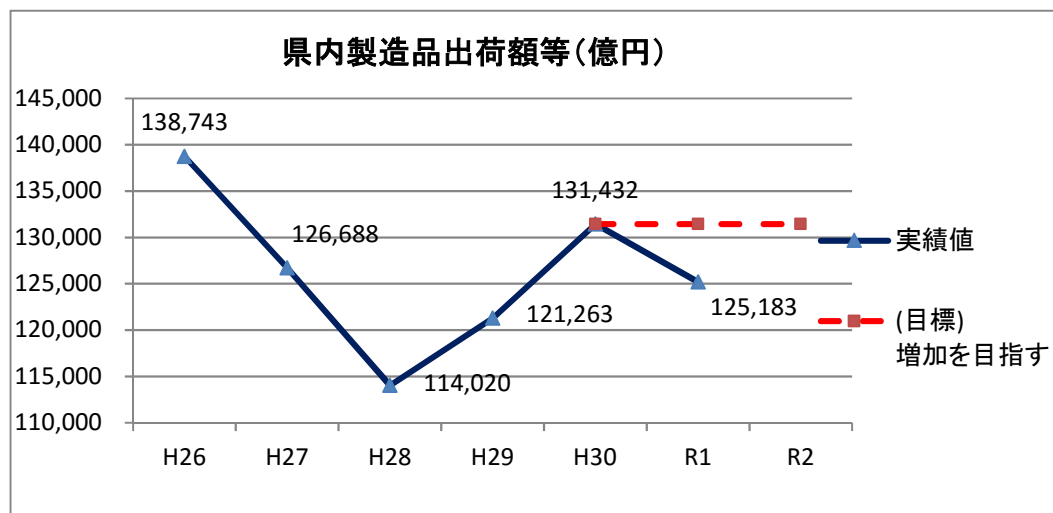
指標名：		県内製造品出荷額等 (単位：億円)					目 標	担当課
平成 30 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 6 年	商工労働部 経済政策課
131,432	125,183	令和 4 年 3 月判明					増加を 目指す	

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

基本目標 1 地域経済の好循環を生み出す環境づくり

中項目



・令和2年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- 「令和3年度国の施策に対する重点提案・要望」などを通じ、京葉臨海コンビナートの生産性向上・強じん化に向けた支援拡充（石油産業以外の鉄鋼、石油化学産業等への支援拡充等）や、防災力の強化に関する支援拡充（防災対策を担う人材の育成・確保支援等）について、国への働きかけを行いました。
- また、AI・IoT等の先進技術を活用した保安業務の効率化・高度化に向けた取組を推進するため、県・地元市・立地企業で構成する「千葉県臨海コンビナート規制緩和等検討会議」などを通じ、保安検査手続きの弾力化など高圧ガス保安法及び労働安全衛生法に係る規制緩和の要望活動を関係省庁へ行いました。

【新型コロナウイルス感染症による影響】

- 医療機関への訪問が制限される中、医工連携による製品開発を推進するため、人材育成を目的としたセミナーや医療現場のニーズ等を紹介するオンラインニーズマッチング会を開催し、県内ものづくり企業、医療現場及び製造販売業者の連携を支援するとともに、専門人材による企業の伴走支援や製品開発補助を実施し、9件（平成27年度から累計65件）の共同開発案件が生まれました。
- 一部のセミナーをオンライン開催に変更して実施したところ、例年よりも遠方からの参加が増え、参加者の増加につながりました。

【指標変動の要因分析】

- 令和元年の出荷額等は、12兆5,183億円(全国第8位)でした。石油関連製品、化学、鉄鋼、食料品などの県内の主要産業が前年より減少し、製造業全体としても近年(過去10年)のピークである平成26年の製造品出荷額等に届かない状況です。
- 令和元年は台風被害により、企業の操業に影響が出たことが要因の一つと考えられます。

【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】

新型コロナウイルス感染症の影響下においても実施可能な行政活動を検討していくとともに、以下の課題に対応していく必要があります。

- ・ 本県の持続的な経済発展のためには、素材・エネルギー産業が集積し本県製造品出荷額等の約5割を占める京葉臨海コンビナートの競争力強化や健康・医療ものづくり産業等の千葉の未来を支える成長産業の育成に取り組むとともに、高い技術力・開発力を誇る企業の集積や、理工・医科系大学等の最先端の研究拠点、県内各地に立地するインキュベーション施設等、本県の持つ優位な資源を十分に活用して、新事業や新産業の育成を進めていく必要があります。
- ・ また、製造業における中小企業の人手不足等への対応に向けた生産性向上のために、IoTの導入を促進していく必要があります。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

上記の課題に対応するため、新型コロナウイルス感染症の状況に応じて以下のとおり適切な活動に取り組んでいきます。

- ・ 「京葉臨海コンビナートの競争力強化」では、引き続き、「千葉県臨海コンビナート規制緩和等検討会議」などを通じて、規制緩和等の課題を整理・集約しながら国への働きかけ等を行っていきます。また、健康・医療ものづくり産業を育成・振興するため、引き続き、専門人材の活用等を通じたものづくり中小企業の新規参入支援を実施するとともに、ものづくり中小企業と医療機関との接点を強め、医療機関との製品・開発の支援を行っていきます。
- ・ 同時に、引き続き、研究開発コーディネーターの設置により産学官・企業間の連携促進を進めるとともに、ものづくり産業における基盤技術の高度化を図るなど、県内企業による技術開発への支援を進めます。
- ・ また、各企業におけるIoTの利活用を通じた生産性向上を実現させるため、セミナー、実習講座等の開催や専門家派遣を引き続き行います。さらにワンストップ窓口やIoT体験ラボの設置により、企業がIoTに触れる機会の提供やIT企業とのマッチング支援を行います。

第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

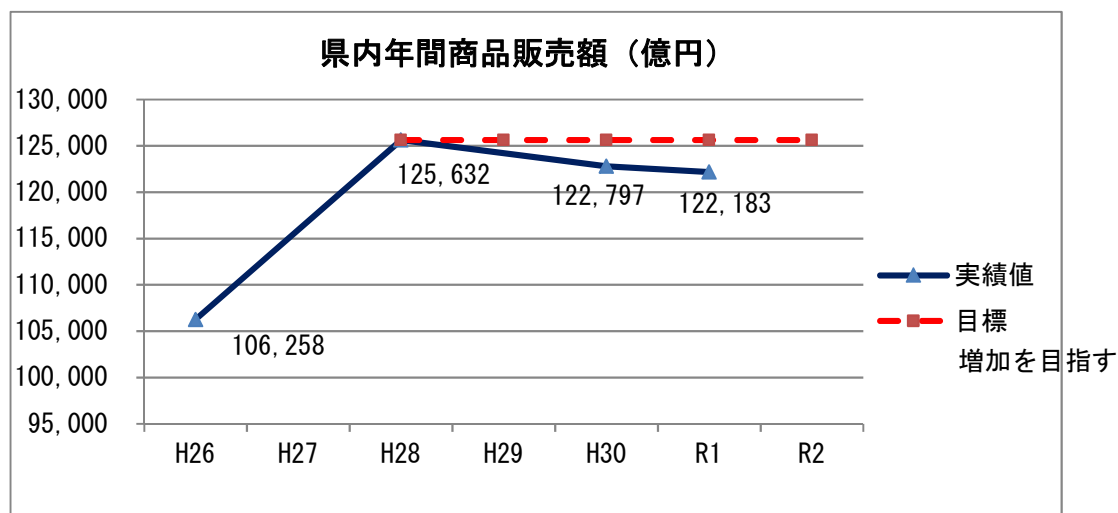
指標名：		県内年間商品販売額 (単位：億円)					目 標	担当課
平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 6 年	商工労働部 経済政策課
	125,632		122,797	122,183	令和 4 年 10 月頃 判明		増加を 目指す	

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

基本目標 1 地域経済の好循環を生み出す環境づくり

中項目



・令和2年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- ・中小企業の経営基盤の安定のため、金融機関や信用保証協会等と連携し、これらの企業が必要な事業資金を低利かつ円滑に供給しました。また、令和元年房総半島台風等による被害からの復旧及び新型コロナウイルス感染症の影響による資金繰り支援として、過去最大の融資枠を継続しました。
- ・厳しい経営環境にある中小企業や、創業者を積極的に支援するため、チャレンジ企業支援センターでは、経営や金融、創業などに関する4,361件の窓口相談、63社の専門家派遣を実施し、経営課題の解決や経営の向上をワンストップで支援しました。令和2年度は、創業や事業承継に関する相談等の取組を強化した結果、相談件数が向上しました。
- ・チャレンジ企業支援センターにおいて、事業承継に関する中小企業者への相談に対応するとともに、事業承継に関する相談窓口である千葉県事業引継ぎ支援センターと連携し、後継者がいない事業者と、事務引継ぎを希望する企業間とのマッチングやM&Aに関する支援を行いました。また、チャレンジ企業支援センターに、新たに事業承継プロジェクトマネージャーを配置し、事業承継に関する中小企業者への相談を実施しました。以上の取組の結果、相談件数が向上しました。
- ・中小・ベンチャー企業の取引拡大を図るため、販路開拓に関する相談窓口を千葉県産業振興センターに設けて243件の相談に対応しました。

【指標変動の要因分析】

- ・令和元年の県内年間商品販売額は、卸売業・小売業合わせて平成30年から614億円減少していますが、全国順位は第9位を維持しています。
- ・県内年間商品販売額における小売業の割合は約50%と全国平均約30%に比べて高くなっていますが、東京に隣接しており、また大規模卸売市場が県内に立地していない流通構造から、メーカーと小売業者による直接取引が増加していること等が要因と考えられます。

【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】

- ・本県の中小企業は開業率は高いものの廃業・休業が多く企業数が減少傾向にあることから、起業・創業が活発になるよう、資金面や相談体制の充実などの支援に加え、起業家を応援する機運を高めていく必要があります。
- ・中小企業が持つ経営上のさまざまな課題について、国や関係機関と連携して、きめ細やかな相談対応、専門家派遣による経営支援や、多様化する市場ニーズに対応するための経営革新計画の作成支援などを行うことにより、中小企業の経営力の向上を図る必要があります。
- ・技術力や製品開発力などを持った企業がさらに発展できるよう、これらの企業に対して、金融、販路開拓、製品のブランド化など、さまざまな分野で支援をしていくことが求められています。
- ・中小企業の経営者の高齢化が進み、後継者不足によって事業の継続を断念する事態が懸念されます。中小企業の廃業は技術や経営資源が失われることになることから、案件の掘り起こしをはじめ、具体的に承継支援を行う機関への円滑な引継ぎを行うため、事業承継支援機関と経済団体、公的団体等により構築されたネットワークを更に強化させ、県内の中小企業の事業承継を促進していくことが必要です。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ・起業・創業を促進するため、県制度融資の創業資金を利用する際に必要となる信用保証料の1/2に相当する額を補助するほか、クラウドファンディングに係る初期費用の助成、創業者等への支援を行います。
- ・経営力の向上を推進するため、経済団体などの支援機関と密接に連携を図ることにより、中小企業のワンストップ相談窓口であるチャレンジ企業支援センターの活用を促進し、専門家派遣制度を活用した適切な助言などにより、中小企業の経営革新を進めます。
- ・経営基盤の安定のために事業資金を低利かつ円滑に供給し中小企業の資金繰りを支援するほか、優れた県内企業の製品を「千葉ものづくり認定製品」として認定する取組を進めるとともに、県外での発注案件の開拓や下請け中小企業の技術力や製品を大手企業に提案する場の提供などを行います。
- ・事業承継の支援を必要とする中小企業に対して、事業承継支援機関、商工会議所、金融機関等で構成される事業承継ネットワークや事業引継ぎ支援センターについて、チャレンジ企業支援センターの窓口相談、専門家派遣等を通じて積極的に広報するとともに、これらの活用を促進し、円滑な承継を支援していきます。

第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

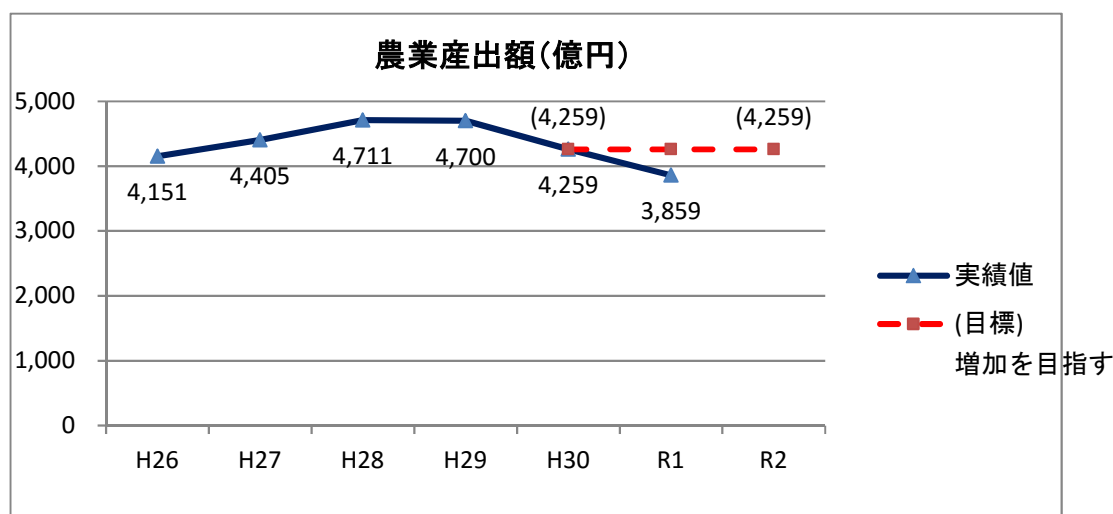
指標名：		農業産出額 (単位：億円)					目 標	担当課
平成 30 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 6 年	農林水産部 農林水産政策課
4,259	3,859	令和 4 年 3 月頃 判明予定					増加を 目指す	

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

基本目標 1 地域経済の好循環を生み出す環境づくり

中項目



・令和2年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- ・大口需要に対応するための県主要野菜の産地間連携や高収益型園芸施設の新規整備などを推進するとともに、稲作生産基盤の強化と更なる低コスト化のため、地域の中核となる農業者等に対し、乾燥調製施設の機能強化を実施しました。
- ・畜産業については、畜産経営の安定を図るため、自給飼料の生産を推進するとともに、能力の高い家畜の導入や労働環境の改善などに取り組みました。
- ・水稻で2か所、トマト、養豚で各1か所の計4か所において、各産地の栽培状況等に合うスマート農業※機器について現地実証を行いました。また、国際水準 GAP※の認証取得の足掛かりとなる「ちばGAP」の運用を平成30年2月から開始し、令和2年度末時点では58件の認証・評価を行いました。

※スマート農業：省力化や高生産化を図るため、ロボット技術やICT等の先端技術を活用した農業のことです。

※GAP (Good Agricultural Practice；農業生産工程管理)：食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取組のことです。

【新型コロナウイルス感染症による影響】

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言等により、外食向けの農林水産物を中心に消費が低迷し、価格が下落する等の影響がありました。

【指標変動の要因分析】

- ・令和元年の農業産出額は、房総半島台風等により、農業用ハウス等の生産施設（約 33,000 件）、農作物（ニンジン、トマト、日本なし等）に被害が発生したことや、秋冬野菜の生育の遅れ、暖冬により他産地と出荷時期が重なることによる価格低下、豚や鶏卵の価格低迷により、前年より 400 億円減少し 3,859 億円となりました。
- ・生産者の高齢化や担い手不足などにより、産地の生産力が低下しています。
- ・畜産業では、コントラクター※組織の継続のために必要となる機械の整備やオペレーター※の確保が十分に行われない状況があります。その上、オペレーターについては、現状においても必要人数の確保が十分ではありません。
- ・スマート農業の推進に当たっては、県内には、他にも検討を要する品目や同じ品目でも栽培条件が異なるため検討が必要な産地が複数あることから、昨年度までの実証状況では事例が少ない状況です。
- ・GAP については、生産者が記帳などの作業や経費増加などを負担と感じています。

※コントラクター：畜産農家等から飼料作物の播種や収穫作業、堆肥の調製・散布作業などを請け負う組織のことです。

※オペレーター：飼料生産に使用する機械の操作者のことです。

【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】

- ・房総半島台風等により、被害が発生した施設や生産基盤などの一日も早い復旧・復興に向け取組を進める必要があります。
- ・農林水産業の生産力の維持発展に向けて、生産基盤の強化や高性能省力化機械等の導入、作業工程の一部外部化などのコスト縮減への取組が重要です。また、農業者・産地等における GAP の理解促進と取組支援が必要です。
- ・畜産業では生産基盤の強化のため、家畜の改良や優良家畜の導入による生産性向上の推進、並びに飼料生産を担うコントラクターの育成が必要です。
- ・スマート農業の推進については、昨年度実証した栽培条件等と異なる地域や他の技術・品目について検討することが重要です。また、産地の生産状況に適した機械や技術の組合せ等を検討することが必要です。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ・園芸農業や水田農業などでは、県主要野菜の産地間連携やスマート農業導入支援、高収益型施設の整備などにより力強い産地づくりを推進します。また、GAP の理解促進を図るため、生産部会等を対象とした各地域での説明会等を開催するとともに、国際水準 GAP の実施に関する指導ができる指導員等を育成し農業者にアドバイスを行うことにより取組拡大を図ります。
- ・畜産業では、ゲノミック評価等を活用した高能力牛群の整備や優良家畜導入による生産性向上、省力化機械導入による労働負担軽減及び事故率低減等を目指した飼養管理技術の向上を推進します。また、コントラクターの展開による飼料作物生産拡大と耕畜連携の進展のため、機械整備等を支援します。
- ・スマート農業の取組を一層拡大するため、「千葉県スマート農業推進方針」に基づき、現場のニーズに応える新技術の開発・実用化や現地実証等を実施するとともに、農業者への技術習得の推進や費用対効果を踏まえた導入支援を行います。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大への対応として、引き続き新しい生活様式に対応した販売体制の構築・販路拡大のために行う各種取組に対する支援を行います。

第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

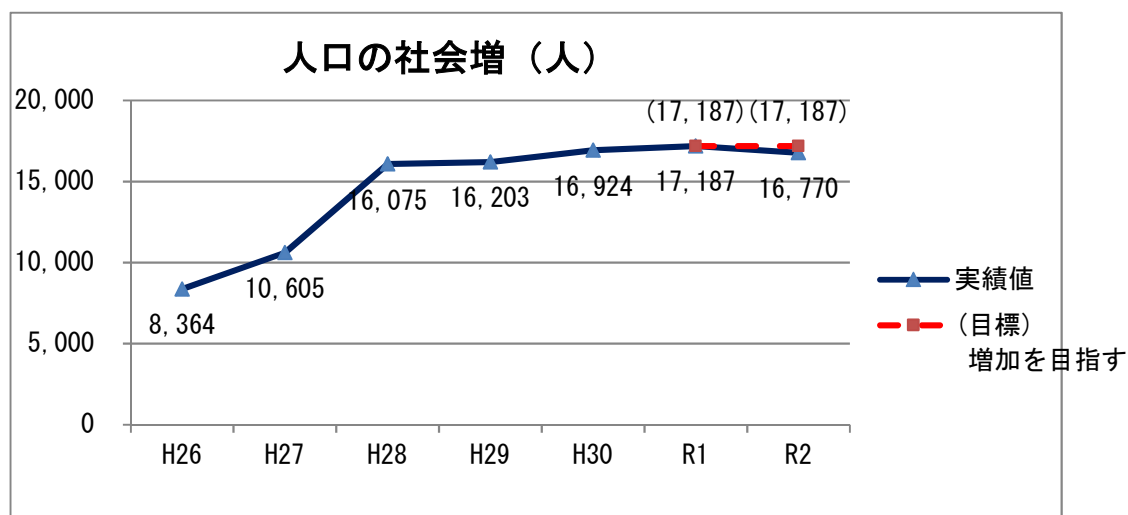
指標名：		人口の社会増 (単位：人)					目 標	担当課
平成 30 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 6 年	総合企画部 政策企画課
16,924	17,187	16,770					増加を 目指す	

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

基本目標 2 県内外に発信する魅力づくり

中項目



・令和2年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- ・市町村等と連携してオンライン移住フェアに出展（2回）し、ちばの暮らしに関する情報提供及び移住相談を行いました。（相談件数計5件）
- ・移住支援の専門家を講師に招き、市町村職員向けのオンライン研修会を2回開催しました。（参加市町村数計29）
- ・県内市町村の移住関連情報等をWEB上に公開してちばの暮らしの魅力をPRした結果、アクセス件数は目標を上回る67,409件となりました。
- ・全国や県内各地との交流や連携、スムーズな人・モノの流れの強化を目指し、圏央道の整備、国道127号、富津館山道路の4車線化、北千葉道路など高規格幹線道路等の整備を促進しました。
- ・高規格幹線道路等の整備効果を県内各地に波及させるため、銚子連絡道路・茂原一宮道路といった地域高規格道路や国道・県道の整備を進め、県内外の連携と交流を促すための基盤の強化を図りました。
- ・渋滞対策をはじめ、主要な観光地までのアクセスルートや日常生活に密接に関連した道路などについて、環境に配慮しつつ整備を推進しました。令和2年度は、一般国道409号長生グリーンラインや主要地方道千葉鴨川線高谷バイパスなどを供用し、交通の円滑化及びアクセス時間の短縮を図りました。
- ・多くの県民が千葉を愛する心を育むため、6月15日の県民の日を中心に、県、市町村及び各種団体等に県民の日賛同行事の実施を呼びかけ、令和2年度は126件の施設の無料開放や記念イベントなどが実施されました。
- ・伝統芸能の保存・継承に向けて、感染防止対策を講じた上で、関宿城博物館でワークショップ「お正月飾りを作ろう」、房総のむらで体験講座「伝統芸能入門」を実施し、129名の参加がありました。

【新型コロナウイルス感染症による影響】

- ・移住・定住を希望する方を対象にした都内での相談会を中止しました。
- ・移住フェアや移住支援に関する市町村職員向け研修会をオンラインで開催しました。
- ・千葉県全体の魅力を網羅したイベントとして例年開催していた県民の日中央行事を中止したほか、各地域振興事務所のある 10 地域及び千葉・市原地域の合計 11 地域で県民の日実行委員会を組織して実施する地域行事についても中止しました。
- ・千葉県東総文化会館で「房総の郷土芸能 2020」を予定し、銚子市・旭市・芝山町・東庄町・匝瑳市から 7 つの保存団体が民俗芸能を上演する予定でしたが、中止しました。

【指標変動の要因分析】

- ・移住検討者のニーズや検討段階に応じたきめ細やかな相談支援が十分ではありません。
- ・市町村によって、移住者の受け入れ体制に差があります。また、県と市町村との協力・連携体制が十分に確立されていません。
- ・道路整備事業の円滑な推進のためには、整備に必要な予算を確保しなければなりません。
- ・令和 2 年度は中止しましたが、県民の日中央行事や地域行事の開催は長年の取組により定着してきていますが、地域行事はキャンペーン等が多くなっているため、内容面で地域ごとの特色を出したものとしていく必要があります。賛同行事も千葉県ホームページで広報を行いました、応募団体が固定されてきており、新規参加を促す取組が必要です。
- ・「美術館・博物館における伝統文化体験事業」、「房総の郷土芸能」では、生活様式、余暇の過ごし方の多様化によって、郷土芸能を含む伝統文化に対する関心が高いとは言えないことが課題です。

【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】

- ・イベント等における幅広い相談機会を確保するとともに、移住検討者ごとに、その志向や特性に合わせた情報提供や移住支援を実施する必要があります。
- ・県と市町村との効果的な役割分担による連携強化を図るとともに、市町村の移住者受入体制の充実が必要となります。
- ・圏央道、外環道などの高規格幹線道路等の整備については、国による直轄事業の円滑な進捗を促すため、地元市町村及び県内経済団体などの関係団体と連携を図りながら、整備促進を国に強く働きかけていくことが必要です。
- ・地域高規格道路や国道・県道の整備にあたっては、限られた予算の中で効果的な予算執行に努めることが必要です。
- ・中央行事・地域行事は、千葉への愛着を深めるために、県を取り巻く環境や地域ごとの特色を踏まえて企画を検討し、千葉の多様な魅力を継続的に PR していくことが必要です。賛同行事は様々な広報媒体を活用して、今後も参加を広く呼びかけることが必要です。
- ・「美術館・博物館における伝統文化体験事業」「房総の郷土芸能」の開催に当たっては、効果的な広報の方法や時期を工夫することとともに伝統文化の魅力や継承していくことの意義を広く理解してもらうことが必要です。また、「美術館・博物館における伝統文化体験事業」の実施に際しては、十分な新型コロナウイルス感染防止対策を施す必要があります。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ・市町村が行う移住・定住促進のための取組を支援するとともに、県内の移住・定住に関する情報を発信するため、市町村と連携してホームページなど各種媒体を活用した情報発信や移住フェアへの出展を行います。また、市町村の施策立案に役立つ各種情報の収集・分析を行うとともに、その成果の共有と相談に対応する市町村職員等の資質向上を図るため、研修会を充実させます。
- ・高規格幹線道路等の整備促進のため、地元市町村及び県内経済団体などの関係団体と連携を図りながら、県の重点要望や各期成同盟会の要望活動を通じて国に強く働きかけます。

- ・地域高規格道路や国道・県道の整備に当たっては、今後も、早期に供用が見込める箇所に重点投資を図るなどさらに効率的な整備に努めます。
- ・県民の日については、県民の日だけの行事だけでなく、県の文化プログラム（「千葉・県民音楽祭」「ちばアート祭」「ちば文化資産」）とも連携し、千葉の魅力を発信する機会の拡大に努めます。賛同行事は、県で保有している広報媒体の更なる活用を図るとともに、企業に対し参加した場合の広報効果等を PR していきます。
- ・「美術館・博物館における伝統文化体験事業」については、継続的に実施していきますが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、テーマや内容、実施形態等を見直していきます。
- ・「房総の郷土芸能」の広報・普及について、実行委員会において、電車中吊り広告の掲出区間、新聞広告の掲載時期やエリア、チラシの配布先やポスターの掲出場所等、有効な方法を検討します。

第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

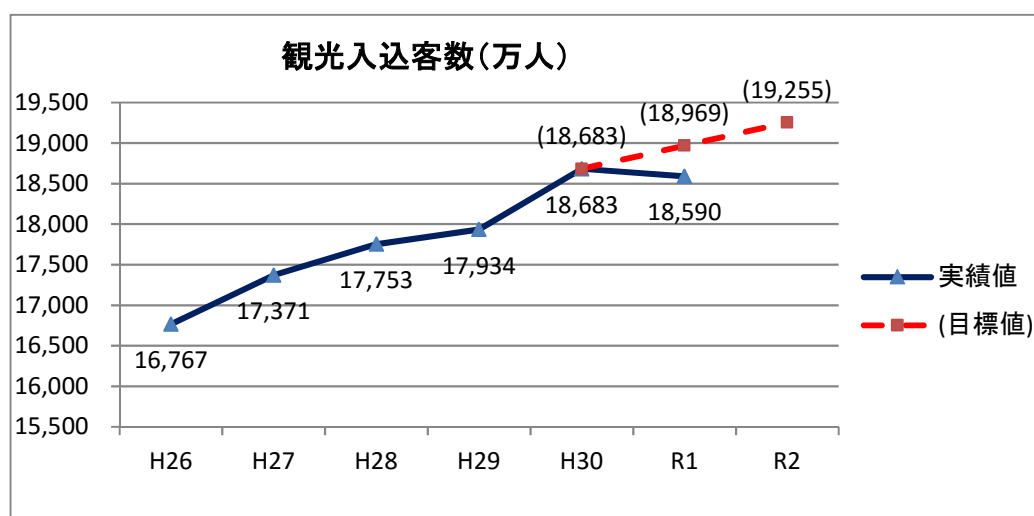
指標名：		観光入込客数 (単位：万人)					目 標	担当課
平成 30 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 6 年	商工労働部 観光企画課
18,683	18,590	R3 年 12 月頃 判明					20,400	

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

基本目標 2 県内外に発信する魅力づくり

中項目



・令和2年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- ・魅力ある観光地づくりに向けて、観光公衆トイレや駐車場などの整備に対し観光関連施設 62 箇所、市町村等が地域資源の活用等により持続可能な観光地域づくりを目的とした観光コンテンツの充実や観光プロモーションなどの取組に対して 8 市町村に対し補助を行いました。
- ・外国人向け PR 用観光ガイド（英語・中国語(簡体字)）を作成したほか、外国人（英語圏）向け WEB ページの開設、多言語での問合せに会話形式で対応する AI チャットボットの導入や SNS を通じた情報発信等により PR を実施しました。
- ・市町村等と連携してオンライン移住フェアに出展（2 回）し、ちばの暮らしに関する情報提供及び移住相談を行いました（相談件数 5 件）。

【新型コロナウイルス感染症による影響】

- ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響による渡航制限のため、海外で開催された旅行博への出展、現地商談会への参加、現地旅行会社への訪問セールスは実施できませんでした。
- ・県観光ホームページでは、観光施設の休業情報やイベントの中止情報を掲載するとともに、テレワークや WEB 会議が増えている機会を捉え、新型コロナウイルスの感染収束後の来訪のきっかけとなるよう、観光スポット等のバーチャル背景を無償提供する特設ページを作成したほか、SNS（Facebook、Twitter、Instagram）での情報発信を行いました。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大防止策を講じた上、首都圏（東京都）、中京圏及び県内において、現地旅行会社と本県観光事業者による観光商談会（合計 237 人参加）を実施しました。

【指標変動の要因分析】

- ・令和元年実績は、1億8,590万人で、平成23年以来8年ぶりに対前年比が減少となりました。主な減少理由としては、令和元年房総半島台風等の影響による施設の臨時休業等によるものと考えられます。一方で、元号改正に伴いゴールデンウィークが10連休となったこと等の影響により、8月までの観光入込客数が増加傾向であったため、前年と比較し大幅な減少とはなりませんでした。
- ・令和2年は、新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言等の発令のため、外出自粛の動き等の影響を受け、前年より入込客数は大きく減少すると想定されます。
- ・県観光ホームページで千葉県の特集ページを作成したほか、SNS（Facebook、Twitter）により、タイムリーで効果的な情報発信を行うことにより、アクセス件数が増えたことから、前年と比較して大幅な減少とはなかったと考えられます。

【課題（要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと）】

- ・本県における観光は、日帰り観光客の割合が高く、宿泊を伴う観光や滞在の長時間化を促す必要があります。
- ・県観光ホームページにおいては、即時性・臨場感等を意識した効果的な情報発信を行う必要があります。
- ・各国の新型コロナウイルス感染症の収束状況と訪日需要を見極めつつ、海外からの渡航が本格化し、インバウンド需要が回復した際には、一早く本県を目的地として選んでもらえるよう、効果的なプロモーションが必要です。

【取組方針（課題を踏まえた、より具体的な取組）】

- ・観光地魅力アップ整備事業については、補助制度の利点を十分に示しながら、商工会議所など各関係団体等を通じて広く周知することに加え、民間事業者への直接的な周知を行うなどして整備を促進していきます。また、観光地域づくり育成支援事業については、支援をより効果的に行うため、事業計画の策定支援や事業の磨き上げのためのアドバイザー派遣を行い、「新しい生活様式」に対応した観光地域づくりを促進していきます。
- ・県観光ホームページそのものの認知度向上を図るため、旬の情報をまとめた特集記事など多様なコンテンツを作成し、幅広い魅力的な観光情報の掲載を継続します。また、SNS（Facebook、Twitter、Instagram）を活用して、タイムリーな情報発信を積極的に行います。
- ・首都圏、東北圏及び中京圏等でのプロモーションを積極的に展開するとともに、県内観光関係者が現地訪問を行うことなどによる誘致活動を実施します。
- ・各国の新型コロナウイルス感染症の収束状況を見極めながら、誘客可能となった国、地域から国（JNTO）と連携して現地プロモーションを行っていきます。

第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

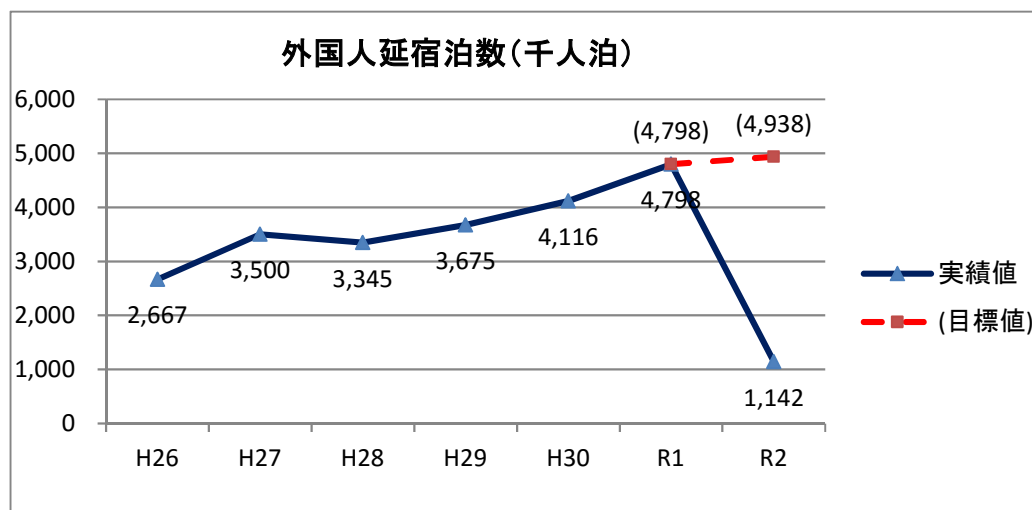
指標名：		外国人延宿泊数 (単位：千人泊)					目 標	担当課
平成 30 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 6 年	商工労働部
4,116	4,798	1,142					5,500	観光企画課

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

基本目標 2 県内外に発信する魅力づくり

中項目



・令和2年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- ・訪日再開後のインセンティブツアーの誘致に繋げるため、県内の事業者とともに台湾の旅行会社とオンライン商談会を実施しました。
- ・教育旅行については、受入れ実績はありませんでしたが、訪日再開後の誘致に繋げるため、台湾の教育関係者とオンライン意見交換会を実施しました。
- ・県内オリンピック・パラリンピック競技会場及びその周辺からの周遊を意識して作成したガイドブックをフランス語、英語、ドイツ語、タイ語、スペイン語及びオランダ語で増刷しました。
- ・訪日外国人の千葉への来訪及び消費を促すために、県産農林水産物を食べられる飲食店や味覚狩り等の体験施設などを紹介する外国語パンフレットを作成しました。
- ・外国人観光客からの要望が多い公衆無線 LAN 環境を整備するため、主要観光施設や宿泊施設を中心に 31 箇所の整備に対して補助を行いました。

【新型コロナウイルス感染症による影響】

- ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響による渡航制限のため、海外で開催された旅行博への出展、現地商談会への参加、現地旅行会社への訪問セールスは実施できませんでしたが、外国人向け PR 用観光ガイド(英語・中国語(簡体字))を作成したほか、外国人(英語圏)向け WEB ページや SNS を通じた情報発信等により PR を実施しました。
- ・公衆無線 LAN 環境の整備について、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、整備予定であった 1 箇所が中止となりました。

【指標変動の要因分析】
・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、特にインバウンドについては各国の渡航禁止措置や我が国の入国制限措置により激減しており、県内全域の観光事業者が深刻な打撃を受けています。
【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】
・各国の新型コロナウイルス感染症の収束状況と訪日需要を見極めつつ、海外からの渡航が本格化し、インバウンド需要が回復した際には、一早く本県を目的地として選んでもらえるよう、SNSを活用した情報発信等の効果的なプロモーションが必要です。 ・まずは外国人宿泊が多い千葉市、成田市、浦安市への宿泊需要の回復を促した上で、他の地域への周遊や宿泊を促していく必要があります。 ・今後訪日旅行者の増加が見込まれる国に対して、旅行者の動向を調査してルートを作成し、その国・地域の母国語で情報発信する必要があります。
【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】
・訪日外国人の県内各所への周遊や宿泊を促すため、これまで県内宿泊施設や観光施設を利用する訪日団体バスツアーを催行した旅行会社への支援を行ってきましたが、より一層県内各地への周遊を促すよう、県内宿泊施設や観光施設と連携し、国内外の旅行会社への周知やセールスを強化していきます。 ・SNSを活用した情報発信等を行うことにより、県内観光地の魅力の周知を図るとともに、各国の新型コロナウイルス感染症の収束状況を見極めながら、誘客可能となった国・地域から国(JNTO)と連携して現地プロモーションを行っていきます。 ・今後の外国人観光客の動向を見ながら、対応言語の増加を図るとともに、新たな周遊コースについても検討します。

第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

指標名：	子どもを生み育てやすいと感じる家庭の割合						(単位：%)	目 標	担当課
平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 6 年度	健康福祉部 子育て支援課	
79.2	79.9	83.1					80.0 以上		

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】	
基本目標	3 子育てしやすい社会づくり
中項目	

子どもを生み育てやすいと感じる家庭の割合

年度	実績値 (%)	目標値 (%)
H26	76.1	
H27	76.8	
H28	77.2	
H29	81.0	
H30	79.2	
R1	79.9	79.9
R2	83.1	79.9

・令和2年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- ・ジョブカフェちばでは、併設のハローワークと連携して、若年求職者を対象とする個別相談や各種セミナー、企業説明会、職業紹介などを実施しました。
- ・多様で柔軟な働き方の推進や長時間労働の是正等のため、働き方改革に取り組む県内中小企業にアドバイザーを派遣し、その取組を支援するとともに、企業や県民向けのセミナーやシンポジウムをオンラインで開催しました。また、テレワークの導入を支援するため、県内中小企業に専門家を派遣しました。
- ・ワーク・ライフ・バランスの普及促進のため、多様な人材活用や働きやすい職場づくりに取り組む県内企業等を「社員いきいき！元気な会社」宣言企業として登録し、その取組を県ホームページで公表しました。
- ・子どもの保健対策の充実及び保護者の経済的負担の軽減を図るため、子ども医療費の助成を実施しました。
- ・県内全市町村の婚活、妊活、プレママ・パパ、育児の4つのライフステージにある県民に対し、県や市町村からの支援情報の提供や、健康・育児に関する相談受付などを行うスマートフォン用アプリ「ちば My Style Diary」を配信しました。ダウンロード者数は、令和3年3月末で24,496件となっています。
- ・市町村母子保健従事者及び子育て世代包括支援センター職員等に対する研修会を開催し、専門的知識の向上及び支援体制の充実に努めました。
- ・周産期（妊娠第22週以降生後7日未満）における母子や新生児に対する高度な医療行為を行う、周産期母子医療センターの運営費に対する補助を行いました。
- ・出産時にリスクを伴う場合などの円滑な母体搬送のため、母体搬送コーディネーター（緊急・ハイリス

クな妊婦について、病院間や消防からの要請に応じて搬送先医療機関の調整を行う者)を配置しています。

- ・小児二次救急患者への対応が困難な山武長生夷隅地域を支援するため、これを受け入れる隣接する3地域の小児救急医療拠点病院の運営費に対する補助及び病院輪番制方式による小児救急医療に係る休日・夜間の診療について、運営費に対する補助を行いました。
- ・365日、毎夜間、小児患者の保護者等からの問合せに対し、小児科医・看護師が助言を行い、その不安を解消する小児救急電話相談（#8000）を行っています。
- ・平成28年4月1日から小児救急電話相談の相談時間を翌朝6時まで延長したことについて、母子手帳配布時や3歳児検診時に周知を図るため、パンフレット等を作成し市町村に配布しました。
- ・保育所等における待機児童の早期解消に向け、国の交付金の活用や、県が上乗せする補助金等に加え、平成30年度に賃貸物件を活用した保育所等の整備に係る費用の一部を助成する制度を創設しました。これらを活用し、民間保育所等115施設の整備に対して助成した結果、県全体で定員数が約4,300人増加しました。
- ・市町村が実施する延長保育や病児保育、一時預かり事業等に対し助成を行い、地域のニーズに応じたきめ細かい保育サービスの提供を促進しました。
- ・就学児童が放課後を安全に過ごすための施設である「放課後児童クラブ」の創設や運営などに対し助成を行った結果、75箇所の増加につながりました。
- ・医療的ケアが必要な子どもが適切な支援を受けられるよう、各市町村又は圏域において、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関等の連携を図るための協議の場の設置及び活用を働きかけました。
- ・保育士の確保が課題となっていることから、保育士資格取得や潜在保育士の再就職のための資金の貸付や養成施設の就職促進の取組に対する助成等を行う修学資金等貸付を実施し、制度利用者は995人となりました。
- ・保育士の確保・定着対策を一層推進し、保育環境の改善を図るため、市町村と連携して、給与の上乗せ補助を行う千葉県保育士処遇改善事業を引き続き実施しました。
- ・発達段階に応じた家庭教育のポイントをまとめた「家庭教育リーフレット」を作成し保護者に配付しました。また、家庭教育に関する情報を提供する「親力アップいきいき子育て広場」サイトの情報を47件更新しました。あわせて、教育CSR（教育支援活動）に取り組む企業をホームページで紹介する「ちば家庭・学校・地域応援企業等登録制度」への登録などにより、757箇所の企業等に協力をいただきました。
- ・スクールカウンセラーを小学校165校、全公立中学校315校、高等学校85校に配置するとともに、グループ化を工夫し、スクールソーシャルワーカーを小中学校では地区不登校児童生徒支援拠点校を含む18校、高等学校には地域連携アクティブスクール及び定時制課程を置く21校、教育事務所5か所に配置し、教育相談体制をより一層充実させることができました。
- ・市町村立の小・中学校644校、県立学校119校に学習サポーターを派遣し、放課後の補習等による学習支援、少人数指導などの授業支援、休校等に対する人的支援を行うとともに、一斉休校の期間には、小、中、特別支援学校の児童生徒向けの授業動画を作成し、家庭学習の充実に向けた支援を行いました。また、授業でICT機器を効果的に活用する、学習支援ソフトを活用して理解の定着を図る等、各学校で、児童生徒の学力向上に取り組み、教職員に対しては、ICTを含めた専門的、実践的な研修を増やし、指導力の向上を図りました。

【新型コロナウイルス感染症による影響】

- ・ジョブカフェちばでは、5月より非対面型サービスを導入したものの、緊急事態宣言中に対面型のセミナー・イベントの開催自粛を余儀なくされたことや来所相談を完全予約制にしたことによる影響が大きく、総利用者数が減少したため、就職決定者数も減少しました。
- ・新型コロナウイルス感染症を考慮し、「妊娠・出産・子育てに関する知識を普及するセミナー」は、全

てオンライン開催としました。

- ・運動会や文化祭、授業参観等が中止もしくは縮小されたため、学校の様子を保護者等に伝える機会が減りました。

【指標変動の要因分析】

- ・雇用情勢の変化や、インターネットをはじめとする就職活動手法の多様化が、今後、ジョブカフェちばの利用者数に影響することが考えられます。
- ・「ワーク・ライフ・バランス」という言葉の認知度が6割台後半であるほか、規模の小さな企業ほど短時間勤務や家族の看護休暇などの両立支援制度が整備されておらず、ワーク・ライフ・バランスに対する考え方についても、消極的な傾向が現れていることから、ワーク・ライフ・バランスの更なる理解促進を図るとともに、誰もが働きやすい職場環境の整備について、引き続き支援を行う必要があります。
- ・「ちば My Style Diary」については、ウェブサイト「チーパスねっと」と統合し、電子版チーパス等のコンテンツを組み込んだ新たなウェブサイト及びアプリの開発を行いました。
- ・周産期母子医療センターは、高度な医療を必要とする施設であり、設備整備や24時間体制の医師の確保等その運用に費用がかかることに加え、現在の指定基準等から、新たに医療機関を指定・認定をすることが厳しい状況にあります。現在、市原医療圏及び山武長生夷隅医療圏に設置されておらず、また、人口規模の多い医療圏において、更なる設置を望む声があります。
- ・子どもの夜間の急病等相談窓口として小児救急電話相談を実施していますが、核家族化が進行し子どもの健康に関する相談相手が周囲に少なくなっていることや、小児患者が自分の症状を伝えられない場合が多いことなどから、依然として軽症患者が救急病院に集中し、1歳～14歳では救急搬送の7割超が軽症患者となっています。そのため、救急医療を担当する小児科医など、救急医療機関の負担が増大しています。
- ・令和元年度に17か所であった医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場は、令和2年度に22か所と5か所増加し、地域における医療的ケア児の支援体制の構築が進みました。
- ・学校運営に満足している保護者の割合は、前年度から0.3ポイント減少しました。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、運動会や文化祭、授業参観等が中止もしくは縮小され、学校の様子を保護者等に伝える機会が減ったことが、数値の低下に影響していると考えられます。

【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】

- ・ジョブカフェちばでは、対面型・非対面型のサービスについて、利用者のニーズ等を踏まえ、内容や回数の充実を図っていく必要があります。また、引き続き教育機関と連携して、学生などへの周知を行い、利用者自体の掘り起こしを図る必要があります。
- ・働き方改革の推進やワーク・ライフ・バランスの更なる理解促進のため、国や関係団体と連携し、企業や県民に情報発信して意識啓発を図るとともに、誰もが働きやすい職場環境の整備への支援等を実施し、より多くの企業に取組を広げていく必要があります。
- ・「ちば My Style Diary」及びウェブサイト「チーパスねっと」を統合した新たなウェブサイト及びアプリ「チーパス・スマイル」について、利用者等のニーズの把握及び改修をする必要があります。
- ・多くの若い世代に、人口減少を身近な問題と捉えてもらうとともに、自らのライフデザインを考える契機となるような学習機会の提供が必要です。
- ・子育て世代包括支援センターがその機能を十分発揮できるよう、職員等専門職の資質向上が重要です。
- ・周産期医療体制については、市原医療圏及び山武長生夷隅医療圏等、周産期母子医療センターのない地域があることから、広域的な対応が求められます。
- ・小児医療体制の維持のため、救急医療を担当する小児科医等の負担軽減を図る必要があります。
- ・待機児童の解消に向けて、民間保育所や認定こども園などの施設整備を促進する必要があります。
- ・保育士の処遇改善と潜在保育士の再就職等を推進し、保育士の質・量を確保する必要があります。
- ・保育の安全性と質の向上に向け、職員を対象とした保育事故防止に関する研修や施設への指導を、更に

進めていく必要があります。

- ・医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場が設置され、その機能を十分発揮できるよう、引き続き市町村に向けた支援が必要です。
- ・教員の指導力を向上するとともに、ICTの活用を進めるなどして、児童生徒の学力向上につなげる必要があります。また、経済的・社会的に様々な困難を有していたり、いじめや不登校など支援を必要としていたりする子どもへの対応など多様なニーズに対応した教育の推進を図るとともに、各学校は、学校の様子や方針を積極的に保護者等に情報発信するよう努める必要があります。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ・新型コロナウイルス感染症拡大による雇用環境の変化に対応し、若年求職者のニーズに応えるセミナーや交流イベント、WEBを利用した相談・模擬面接などのサービス提供を行います。また、大学や高等学校など教育機関と連携した合同企業説明会の開催や教育機関へのカウンセラー派遣を行い、利用意欲の喚起及びジョブカフェちばの認知度の向上を図ります。
- ・国や商工会議所・商工会、金融機関等関係団体と連携し、「ちばの魅力ある職場づくり公労使会議」を通じて働き方改革を推進します。また、多様で柔軟な働き方の推進や長時間労働の是正等のため、働き方改革に取り組む県内企業にアドバイザーを派遣するとともに、企業や県民向けのセミナー、シンポジウムを開催します。さらに、好事例集の活用促進や、テレワークの導入支援を行うことにより、働き方改革の更なる普及啓発を図ります。
- ・子どもの保健対策の充実及び保護者の経済的負担軽減を図るため、子ども医療費の助成を継続します。
- ・新たなウェブサイト及びアプリ「チーパス・スマイル」について、利用者の意見等を踏まえた運用を行います。
- ・子育て世代包括支援センターの関係職員等を対象としたスキルアップ研修を継続し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を推進します。
- ・どの地域に住んでいても分娩リスクの高い妊娠や高度な新生児医療等に対応できるよう周産期母子医療センターを支援するとともに、母体搬送ネットワーク体制の整備を進めます。
- ・小児救急電話相談事業について、引き続きパンフレット配布等により周知を図ります。
- ・引き続き、民間保育所を設置する全ての市町村において、保育士の処遇改善事業を実施するとともに、資質向上のための研修会を実施するほか、平成30年度に立ち上げた「千葉県待機児童対策協議会」における検討も踏まえ、市町村との連携を強めながら、施設整備・保育人材確保等の取組を更に推進します。
- ・「ちば保育士・保育所支援センター」が主催する就職相談会を待機児童が多い地域で開催するなど、潜在保育士等の活用に向けた取組を強化します。また、「ちば保育士・保育所支援センター」における保育所等の事業者とのマッチングや、復職に向けた研修などを充実させ潜在保育士の再就職等を支援します。
- ・医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置を促進するため、市町村に対し研修等により設置の必要性を周知するとともに必要な情報提供等を行っていきます。
- ・教員研修の充実を図るなどして教員の指導力向上を図るとともに、ICTを活用し、個々の児童生徒の理解の状況に応じた、きめ細かな指導に取り組み、児童生徒の学力の向上を図っていきます。また、校内相談体制の更なる充実を図り、多様なニーズに対応した教育の推進を図っていきます。あわせて、学校の様子や方針について、情報発信に努めるよう各学校に働きかけていきます。

第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

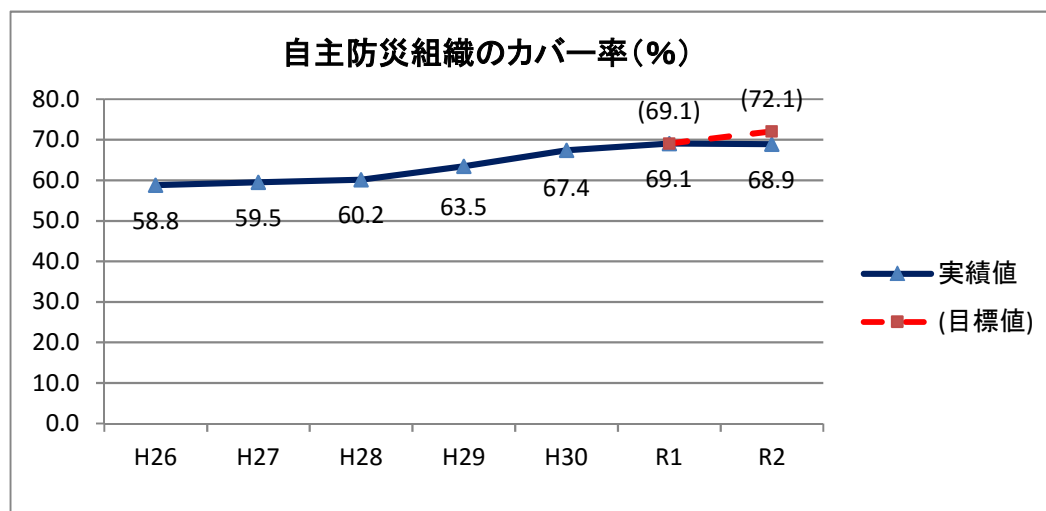
指標名:	自主防災組織のカバー率 (単位: %)						目 標	担当課
平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度	防災危機管理部
67.4	69.1	68.9					84.1	防災政策課

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

基本目標 4 誰もが安心して暮らせる地域づくり

中項目



・令和2年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- ・自主防災組織の結成や活動を促進するため、平成27年度から「千葉県地域防災力向上総合支援補助金」による支援を実施し、令和2年度は29市町村の36事業に対し補助を行いました。
- ・自主防災組織の優良団体の表彰を行い、その活動を広く周知しました。
- ・自主防災組織のリーダーとして活動する人材の育成のため、消防学校防災研修センターにおいて、実践的な研修を実施しました。

【新型コロナウイルス感染症による影響】

- ・消防学校防災研修センターにおいて実施する一部研修について、中止となりました。

【指標変動の要因分析】

- ・自主防災組織の結成率の低下や活動の停滞については各地域により異なりますが、新型コロナウイルス感染症の拡大により活発な活動が妨げられていることや、高齢化や過疎化で組織結成を担う人材が不足していること、組織化への関心が低い地域もあることなどから、カバー率が停滞しています。
- ・各地域において自主防災組織の活動を担うリーダーが不足していることもカバー率が停滞している原因と考えられます。

【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】

- ・災害発生時に被害を最小限にとどめるためには、「自分たちの地域は地域のみんなで守る」という共助の取組が重要であり、県民や地域の防災意識の更なる高揚を図るとともに、自主防災組織の活動カバー率の低い市町村に対する働きかけや支援が重要となります。
- ・地域における防災リーダーを養成するため、防災の知識や技能を習得するための研修会等の実施が必要となります。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ・ 自助・共助の取組の一層の充実・加速のため、市町村等が地域の実情に応じて、主体的に創意工夫をもって実施する事業に対する支援として、千葉県地域防災力向上総合支援補助金等により、自助・共助の防災意識を高める防災教育の推進や自主防災組織の結成・活動促進等に努めます。
- ・ 消防学校防災研修センターにおいて、初期消火、がれき救助、土嚢づくりなどの実技訓練を実施する自主防災組織等のリーダー向けの研修を実施し、地域における防災リーダーを養成していきます。

第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

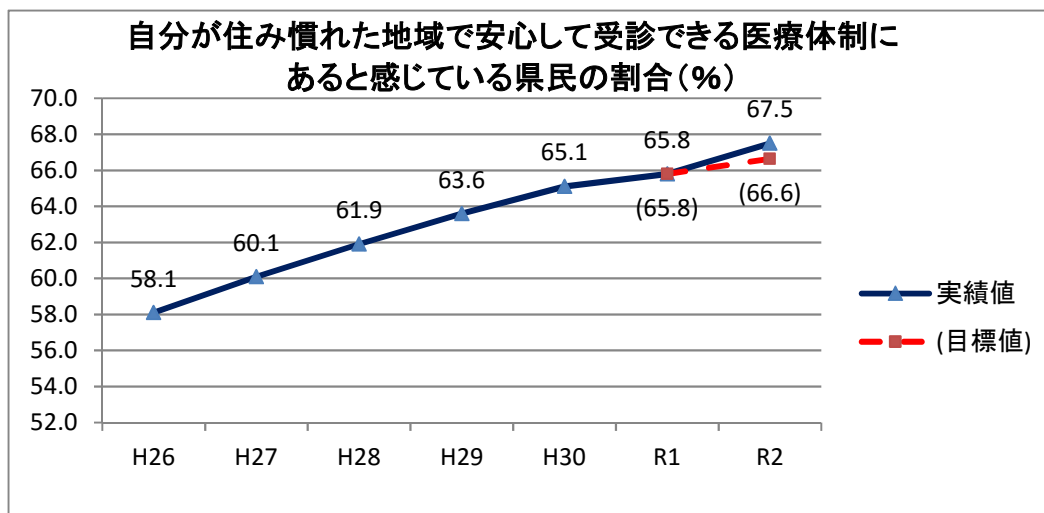
指標名:	自分が住み慣れた地域で安心して受診できる医療体制にあると感じている県民の割合 (単位: %)						目標	担当課
平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度	健康福祉部
65.1	65.8	67.5					70.0	健康福祉政策課

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

基本目標 誰もが安心して暮らせる地域づくり

中項目



・令和2年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- ・9つの二次保健医療圏ごとに「地域保健医療連携・地域医療構想調整会議」を開催し、限られた医療資源を効果的に活用し、質の高いサービスが受けられるよう、団塊の世代が後期高齢者となる2025年に向けた個別医療機関ごとの具体的な対応方針等について協議を行いました。
- ・千葉県医師キャリアアップ・就職支援センター※における臨床研修・専門研修の情報提供や医療技術研修の開催などにより、県外から医師を呼び込むとともに、産科医等に分娩手当を支給するなどの処遇改善に取り組む医療機関への財政支援を行いました。また、潜在看護師等の再就業の促進のため、採血、吸引や経管栄養などの技術を習得していただくための看護基礎技術講習会を14回、訪問看護に関する基礎研修や情報交換を行う訪問看護基礎研修会を3回実施し、参加者の就業につなげました。
- ・夜間休日にすぐに医療機関を受診するべきか、救急車を呼ぶべきか等の相談に応じる、救急安心電話相談事業を実施しました。
- ・千葉県AEDの使用及び心肺蘇生法の実施の促進に関する条例により策定した千葉県AED等普及促進計画に基づき、普及啓発ポスター及びリーフレットの作成・配布などにより、AEDの使用及び心肺蘇生法の実施の促進を推進しました。
- ・県内10医師会に対し、往診医や訪問看護ステーション、居宅介護事業者が連携し、患者が病院から在宅医療へと円滑に移行できる体制構築に要する費用を助成するとともに、訪問看護ステーションの設置数が県平均を下回っている医療圏において、訪問看護ステーション1施設を開設する際の初期費用の助成を行いました。

※ 千葉県医師キャリアアップ・就職支援センター：県内医療機関における医療人材育成や就職を希望する医師の支援等のための事業を実施し、全県的な医師の養成・確保を図るため、千葉大学医学部附属病院内に設置されています。

【指標変動の要因分析】

- ・千葉県は他都道府県と比べ相対的に医師が少ない状況にあり、診療科や地域により偏在があります。
- ・県内看護系大学の卒業生の県内就業率が、養成所と比較して低く、また、看護職員の離職率が全国平均（平成元年度 11.5%）より高い状態です。
- ・救急患者の搬送人員のうち、軽症者の全体に占める割合が多いことや、高齢化の急速な進行等による救急出動件数の増加に伴い、毎年救急搬送人員が増加していることで、救急患者平均搬送時間が増加しています。
- ・心肺停止状態で見つかった者（心原性、目撃者あり）の AED の使用率は約 6 パーセントと低い状態であり、AED 等普及促進条例で謳う要救助者に対して自発的かつ積極的に A E D を使用等できる状況には至っていません。
- ・全国でもトップクラスのスピードで急速に高齢化し、高齢者増加数も多い本県は在宅医療需要の急増が見込まれていますが、他県と比べて在宅医療を支える訪問診療を実施する診療所・病院や訪問看護ステーションといった医療資源が不足しています。
- ・かかりつけ医等を持っている県民の割合が、順調に増加しているとは言えません。

【課題（要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと）】

- ・医療機関の役割分担や連携を進めるため、具体的な疾病等に応じた連携の実態や課題を把握することにより、医療機関相互の協議や自主的な取組を促していく必要があります。
- ・千葉県全体の医師数を増やすためにも、地域医療に意欲のある医師を養成・確保することが重要です。また、臨床研修医は増加傾向にあるため、その後の専攻医（専門研修を受ける医師）についても県内での確保・定着が図られるよう、県内の研修環境の充実を促進すると共に、県内研修病院の提供している魅力的な研修プログラムを県内外の医学生や若手医師に知ってもらうことが重要です。
- ・県内看護系大学の卒業生の県内就職率向上や、看護職員の離職率の低下のためには、技術支援や勤務環境の改善が必要です。
- ・救急出動件数は、増加傾向にあり、搬送時間の短縮や救急車及び救急医療の適正利用が課題となっています。
- ・一次救命処置（AED と心肺蘇生法）に関する知識・技能を習得した県民を増やし、県民が一次救命処置を実施しやすい環境を構築する必要があります。
- ・在宅医や訪問看護師等の増加や質の向上に努めるとともに、容態急変時に備えた 24 時間の在宅医療提供体制の整備を推進する必要があります。また、在宅医療における薬剤師・薬局が果たすべき役割を確立する必要があります。
- ・かかりつけ医等を持つ必要性等について継続的に啓発を行います。

【取組方針（課題を踏まえた、より具体的な取組）】

- ・千葉大学医学部附属病院に「千葉県地域医療構想寄附研究部門」を設置し、疾病等に基づく各医療機関の機能把握や医療需要との比較、医師や看護師の配置等を踏まえた医療提供体制の検討を行います。また、「地域保健医療連携・地域医療構想調整会議」で検討結果等を共有することで、医療機関の役割分担や連携を推進します。
- ・地域医療に意欲のある医学生に修学資金の貸付けを行い、関係大学と連携して地域医療に従事する医師の養成・確保を図ります。また、修学資金受給医師に一定期間の勤務を求める医療機関や、医師派遣を

行う医療機関に助成を行う場合の派遣先医療機関については、医師少数区域の医療機関を幅広く対象とし、医師少数区域等の医師数の増加に取り組みます。

- ・看護職員等の離職防止のため、院内保育所運営事業等により勤務環境の改善を図るとともに、看護師等学校養成所の学生のうち、県内就業を希望している者に対して修学資金を貸し付けます。
- ・救急医療の適正利用を図るため救急安心電話相談について、ポスター及びリーフレットの作成・配布や県民だより等への掲載により周知を図るとともに、夜間や休日などに医療機関を受診する際に役立つ情報を「ちば救急医療ネット」で周知していきます。
- ・千葉県 AED 等普及促進計画に基づき一次救命措置に関する普及啓発活動を行なうとともに、AED の計画的な設置を推進していきます。
- ・在宅医養成研修や、診療所の経営等の助言を行うアドバイザー派遣等を実施することにより、新たに在宅医療に取り組む医療機関の増加を図るとともに、在宅医・訪問看護師等が連携し、患者をチームでサポートする体制構築等に取り組む、在宅医療連携拠点等の整備を支援します。
- ・各種広報媒体を通じた情報発信や、関係団体と連携した啓発活動などにより、県民へのかかりつけ医等の定着を促進します。

第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

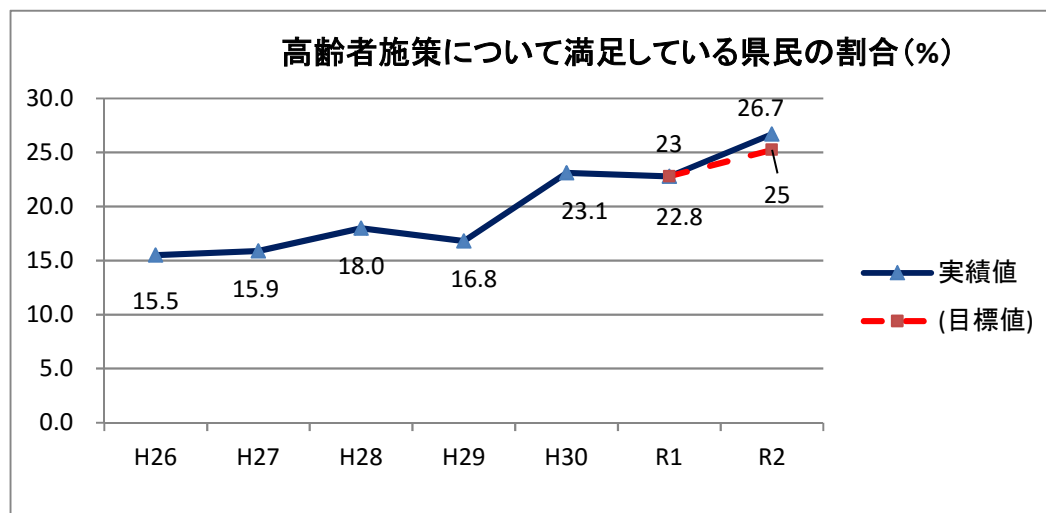
指標名：	高齢者施策について満足している県民の割合 (単位：%)						目 標	担当課
平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度	健康福祉部
23.1	22.8	26.7					35.0	高齢者福祉課

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

基本目標 (4) 誰もが安心して暮らせる地域づくり

中項目 —



・令和2年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- ・認知症サポーター※養成講座や認知症こどもサポーター事業等を実施し、認知症の正しい知識の普及・啓発を行いました。
- ・一人暮らしの高齢者等が孤立することなく、必要な支援を受けながら安心して暮らせるようにするための「ちばSSKプロジェクト」※については、新たに事業者と協定を締結し、地域における声掛けや見守りなど支え合う仕組み作りに寄与しました。
- ・県内の各地域におけるあらゆる世代の介護人材の更なる確保を図ることを目的に、小学生から大学生、一般の方を対象とし、介護の仕事の大切さと魅力を伝えるための介護人材就業促進事業を実施しました。

※認知症サポーター：認知症に対する正しい理解を深め、認知症の人やその家族を温かく見守る応援者のことです。「認知症サポーター養成講座」を受講することで、認知症サポーターになることができます。

※ちばSSKプロジェクト：千葉県独自の高齢者の孤立化防止に向けた取組。「(S) しない」、「(S) させない」、「(K) 孤立化！」の各頭文字を取り、自分自身が「孤立化しない」、周囲の誰かを「孤立化させない」というメッセージが込められているものです。

【新型コロナウイルス感染症による影響】

- ・「認知症メモリーウォーク」は、恒例の街頭パレードでなく街頭相談会に変更して実施し、多くの人に参加しました。
- ・会議や研修をオンラインにするなど、開催方法を工夫しました。しかしながら、中止を余儀なくされる研修や、開催できたが受講者数が減少してしまった研修もありました。

【指標変動の要因分析】
・令和２年度の実績値は 26.7%で昨年度よりも 3.9 ポイント増となりました。 ・これは、各種事業の実施により地域包括ケアが推進され、県民の身近な困りごとへの対応が進んだことが考えられます。 ・具体的には、新型コロナウイルス感染症の拡大により高齢者が外出できない中、市町村において、自宅で出来る体操等のチラシや健康に関する広報誌を届けながら高齢者の自宅に訪問するなど、県民が身近に感じる取組が進められました。 ・一方で、広域型特別養護老人ホーム及び地域密着型特別養護老人ホームの整備数が整備目標に達しておらず、これが目標値から乖離する要因の一つになったと考えられるため、基盤整備の推進を図り、高齢者施策を充実していく必要があります。
【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】
・高齢化が急速に進む中、地域包括ケアシステム※構築のため、医療や介護等の専門職だけでなく地域の一人ひとりが高齢者の生活の担い手として、地域づくりへ参加することが重要となっています。 ・福祉人材を育成する機関が行う取組を支援するとともに、潜在有資格者の再就業の促進や、外国人介護人材の確保にも努める必要があります。 ・高齢者孤立化防止活動「ちば SSK プロジェクト」について、継続して取り組んでいただけるよう情報を発信していく必要があります。 ※地域包括ケアシステム：住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される仕組みのことです。
【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】
・地域包括ケアシステムは市町村が主体となりつくり上げていくものですが、県では市町村が課題とする分野への支援に取り組んでいきます。 ・介護の職場への新規就業の促進や潜在有資格者の再就業に向けた支援、介護職員のキャリアアップに向けた市町村・事業者の取組を支援します。 ・介護分野への外国人の就業促進を図るため、県内介護施設での就労を目指す外国人を支援します。 ・行政や県域の関係機関等の連携により、高齢者が安心して暮らせる地域社会の実現を図るための情報交換・情報共有ができる会報誌を発行し、「ちば SSK プロジェクト」協定締結企業の取組を支援します。

第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

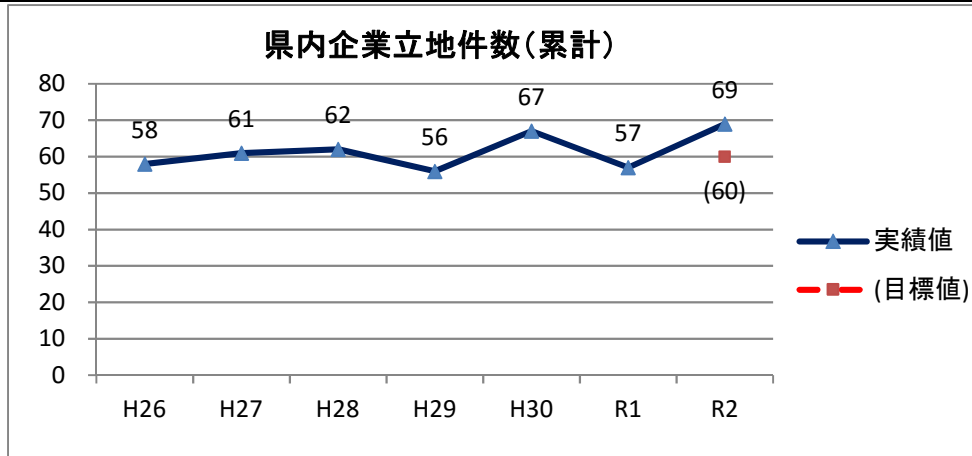
指標名：		県内企業立地件数（累計）					（単位：件）	目 標	担当課
平成 30 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年		令和 6 年	商工労働部
	(60)	69						300	企業立地課

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です（平成 27 年～令和元年平均）。

【関連項目】

基本目標 1 地域経済の好循環を生み出す環境づくり

中項目 ① 地域の特性に応じた戦略的な企業誘致の推進



・令和 2 年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- 県内への企業誘致を推進するため、国内外企業へのアンケートや電話相談等を踏まえた企業訪問活動の実施（R2 年度実績：632 件）、さらには、企業誘致プロモーション動画の配信など、様々な方法により本県の優れた立地優位性の発信に努めた結果、69 件の企業立地につながりました。
- 物件情報や開発許可等に関する助言・情報提供等により外資系企業の誘致を推進し、小売業売上高世界有数の企業（コストコ）等の立地が決定しました。
- 立地企業補助金制度については、令和元年度に産業用地の確保に取り組む市町村に対する支援を新たに創設するとともに、すでに立地している企業が再投資する場合の金額要件を緩和する等の取組を行ったところであり、令和 2 年度においても、同補助金により企業や市町村への支援を行いました（令和 2 年度交付実績：24 件・476,583 千円）。
- 県内市町村や民間企業、金融機関に対し、新たな産業用地の確保策の周知活動を実施したほか、我孫子市が行った産業用地整備に係る調査事業（事業計画の検討、民間事業者へのヒアリング等）に対し、県として補助を行いました。
- 人口減少などにより企業立地が進みにくい県北東部から南部地域では、増加する空き公共施設等を活用した企業誘致に取り組みました。具体的には、空き公共施設等への立地に関心のある企業を発掘し、企業と市町村とのマッチング（111 件）等を行い、企業誘致を促進しました（令和 2 年度実績：7 市町村 9 件）。

【新型コロナウイルス感染症による影響】

- 例年、東京や大阪で実施していた知事のトップセールス（企業誘致セミナー）は取り止め、それに代わる取組として、企業誘致プロモーション動画の作成、企業誘致相談会（オンラインで実施、40 社・団体等が参加）などを行いました。
- 企業訪問等の実施が難しかったことから、従来少なかった企業とのオンラインによる打合せ・相談等を積極的に行うなど、可能な範囲で誘致活動を行いました。

【指標変動の要因分析】
・道路網の充実や成田空港の更なる機能強化などの本県の立地優位性の向上を背景に、近年の企業立地件数は60～70件前後で順調に推移している一方で、分譲可能な産業用地が年々減少しております。
【課題（要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと）】
・新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえた、新しい誘致活動の実施が必要です。また、更なる企業立地を促進するため、今後需要の見込まれるIoTなどの成長分野にも注視し、最新の企業の投資動向を把握するとともに、市町村と連携し、少子高齢化や人口減少など、地域の実情に応じた企業誘致に取り組む必要があります。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、企業訪問等の実施は今後も制限されることが見込まれます。また、自治体間の誘致活動の激化や県内の地域間格差の問題など、企業立地における本県の状況は厳しさを増しています。 ・企業立地の受け皿となる産業用地の確保及び情報収集の強化が必要です。
【取組方針（課題を踏まえた、より具体的な取組）】
・国内外からの企業誘致を一層推進するため、トップセールスや企業訪問等を効果的に行い、本県の魅力を積極的にアピールするなど、あらゆる機会を捉えて、本県の持つ立地優位性を発信します。 ・新型コロナウイルス感染症の影響下でも実施可能な誘致活動（企業とのオンラインによる打合せ・相談等）を継続的に実施し、状況に合わせて工夫した誘致活動を行います。また、様々な進出形態による企業の立地を促進するために、立地企業補助金制度等の継続的な周知や有効活用を図るとともに、市町村や地元金融機関等との連携を図りながら、産業用地の情報収集等を強化します。 ・外資系企業の立地を促進するため、国際投資を推進する機関と連携し、広く国内外へ本県の投資環境を発信します。また、本県に進出する外資系企業の実情に即した支援が出来るよう、補助制度の見直しを進めます。 ・企業誘致の受け皿となる産業用地の確保に向けて、県・市町村・民間企業のそれぞれの強みを生かし、高速道路インターチェンジ周辺や主要幹線道路周辺等への産業用地整備を推進するなど、地域の実情に応じた産業用地の整備・確保に取り組みます。 ・空き公共施設等への企業誘致について、金融機関や中小企業支援機関等の関係団体とも連携しながら、県による効果的・効率的な市町村の情報集約や情報発信、空き公共施設等への進出可能性のある企業の発掘を行うとともに、空き公共施設等の活用に関心のある企業と施設を有する市町村のマッチングの場を創出し、着実な企業進出に繋がります。

第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

指標名：		空き公共施設への進出企業数（累計）（単位：件）					目 標	担当課
平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度	商工労働部
	28	37					53	企業立地課

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

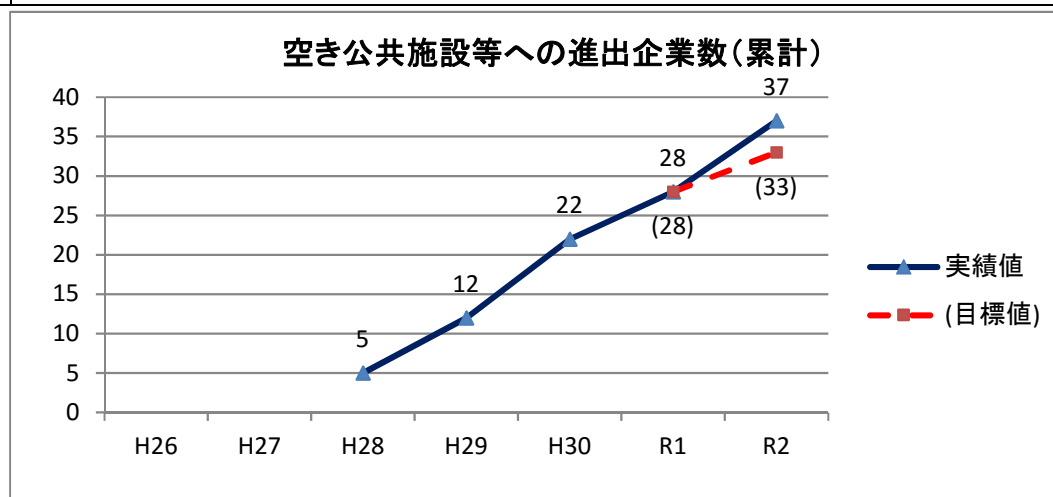
【関連項目】

基本目標

1 地域経済の好循環を生み出す環境づくり

中項目

① 地域の特性に応じた戦略的な企業誘致の推進



・令和2年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- 市町村の保有する空き公共施設等の情報を集約し、県 HP や電子メール等による金融機関、中小企業支援機関等への発信を行い、県内空き公共施設への企業誘致に取り組みました。
- 都内企業を中心にアンケートを送付し（約 2,500 社）、ニーズの把握と空き公共施設を活用した本県の企業誘致の取組等の周知を行い、さらに民間事業者のネットワークを活用した情報発信により、空き公共施設等の活用に関心のある企業の発掘を行いました。
- また、過年度に発掘した空き公共施設等への進出意欲の高い企業（約 500 社）に対しては、新たな物件や公募情報の提供、検討状況の聴取など継続的なフォローを実施しました。
- 千葉銀行主催の「地方創生オンラインセミナー」（約 100 社が視聴）及び文部科学省主催の「廃校活用マッチングイベント」に参加し、県内物件の情報発信や企業とのマッチングを行いました。
- 問合せがあった企業やアンケートでの連絡希望企業、廃校活用マッチングイベントの参加企業等に対し、個別にアプローチを行い、マッチング（訪問・面談・オンライン会議、現地実査、ヒアリング等）を行いました（令和2年度マッチング件数：111 件）。
- さらに、空き公共施設の活用に関心のある企業に対し、企業の特徴や強み、市町村の地域特性等を踏まえた事業コンセプトを提示しました。
- 上記取組の結果、令和2年度における県内空き公共施設への進出企業数は9件となりました。

【新型コロナウイルス感染症による影響】

- 企業とはオンラインによる面談が中心となりましたが、移動時間や距離等の制限がないことで幅広い情報発信の機会を得ることができました。
- 企業の状況の変化により、立地を検討していた企業の計画が凍結となった事例が見られた一方で、ウィズコロナ、ポストコロナを見据えて、グランピング事業やワーケーション、シェアオフィス事業などを

検討する企業からの問合せが多くありました。
【指標変動の要因分析】
・ 県北東部から南部にかけては人口減少などにより利用されない公共施設が増加しており、今後も空き公共施設の活用希望の増加が見込まれることに加え、生活様式の変化によって本業以外の複数の事業展開を検討している企業が見られることから、進出企業数は今後も増加していくことが見込まれます。
【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】
・ 市町村や施設の実情も踏まえた情報発信を行っていくこと、さらには、新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえたニーズの変化を適切に捉え、企業の発掘、市町村とのマッチングを推進していくことが必要となります。
【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】
・ 引き続き、企業の発掘、市町村とのマッチングを推進していくとともに、企業や市町村へのフォローを継続的に行っていきます。具体的には、市町村が保有する施設の最新情報を集約・発信し、企業が情報を得やすい環境を整備し、また、空き公共施設を活用した企業誘致の取組に新規参入予定の市町村に対しては、必要な知識やノウハウを提供し、効率的に企業誘致活動に取り組めるよう支援を行います。 ・ さらに、企業向けのアンケートでは、多種多様な業種が進出を検討している状況を踏まえ、幅広い業種へのアンケート送付によってニーズを掘り起こし、県内空き公共施設への企業進出を一層推進していきます。

第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

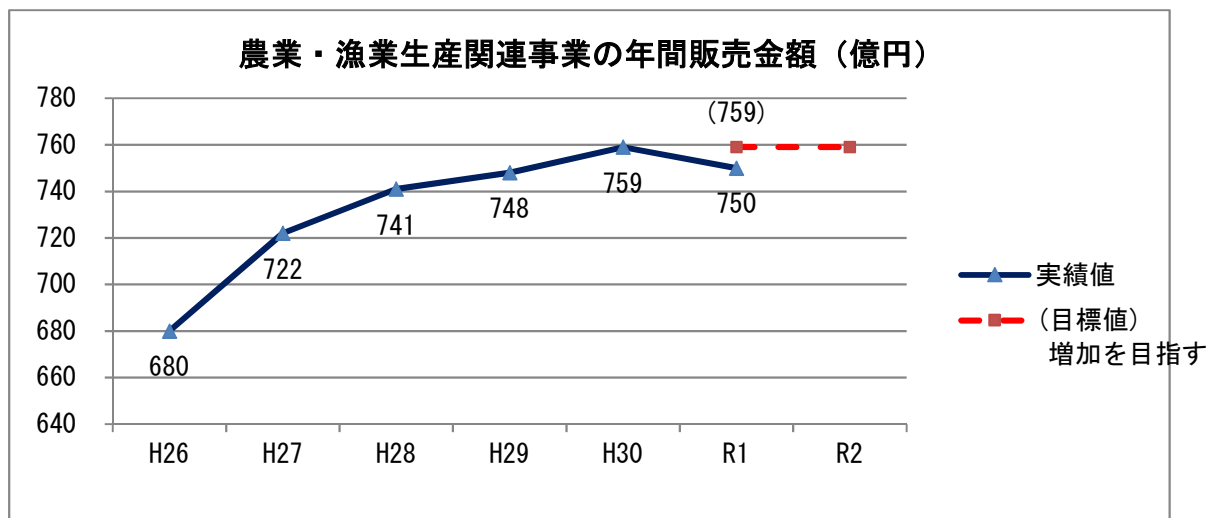
指標名：		農業・漁業生産関連事業の年間販売金額 (単位：億円)					目 標	担当課
平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度	農林水産部 流通販売課
759	750	令和4年 3月 判明予定					増加を 目指す	

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

基本目標 1 地域経済の好循環を生み出す環境づくり

中項目 ② 力強い農林水産業の確立



・令和2年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- ・農林水産物直売所の魅力を広くPRするため、令和2年11月7日から12月13日まで「直売所フェア2020」を開催し、県内166店舗（うち、直売所82店舗、お取り寄せ店舗49店舗、観光施設35施設）が参加しました。
- ・地域の交流拠点の魅力の向上や受入体制の強化を図るため、農林水産物直売所や農林漁業体験施設等の関係者向けの研修会等を延べ12回開催しました。
- ・「千葉県6次産業化サポートセンター」を設置・運営し、農林漁業者等からの相談対応を行うとともに、20名の専門家（6次産業化プランナー）を登録し、県内5事業者に対して延べ33回派遣して事業計画の策定及び実行の支援等を実施しました。
- ・国、県、生産者団体、商工団体、金融機関等を構成員とする「千葉県6次産業化・農商工連携推進協議会」を開催し、関係機関が一体となった推進体制を構築しました。
- ・6次産業化に取り組む人材を育成するため、オンラインによるビジネス講座と実習を組み合わせた研修会を11講座開催しました。

【新型コロナウイルス感染症による影響】

- ・直売所や農林漁家レストラン、体験施設等の販売金額の調査を実施しました。

【指標変動の要因分析】

- ・令和元年の房総半島台風、東日本台風等に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により観光客が減少し、直売所や観光農園の販売金額が減少しました。

【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】

- ・農林水産物直売所をはじめとした県内グリーン・ブルーツーリズムに係る施設の魅力を幅広い方法でPRすることで、さらなる利用者の獲得を進めていきます。
- ・新型コロナウイルス感染症による集客の落ち込みから回復するため、農林水産物直売所や農林漁業体験施設等の新しい生活様式への対応を支援します。
- ・6次産業化は、引き続き事業実施に係る支援を行って、農林漁業者の経営の多角化による所得向上を目指すとともに、1農林漁業者の取組にとどまらず、他業種との連携を意識した事業に発展していけるよう異業種交流会の開催やネットワークの構築等を推進していきます。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ・令和3年度は、オンラインでの「直売所フェア 2021」を開催し、普段直売所を利用していない新たな利用客の獲得を推進します。
- ・農林水産物直売所や農林漁業体験施設等の新しい生活様式への対応を促進するため、研修会を開催する等の支援を行っていきます。
- ・千葉県6次産業化サポートセンターの設置・運営を通して、支援対象者を選定して所得向上が見込めるビジョンを持った農林漁業者に対し、ニーズに応じた専門家を派遣して事業実施の支援を行います。
- ・農商工連携や地域資源活用など中小企業支援策との連携を強化するため、国及び県内関係機関で構成する「6次産業化・農商工連携推進協議会」を通じて、6次産業化と農商工連携の取組を一体的に推進していきます。

第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

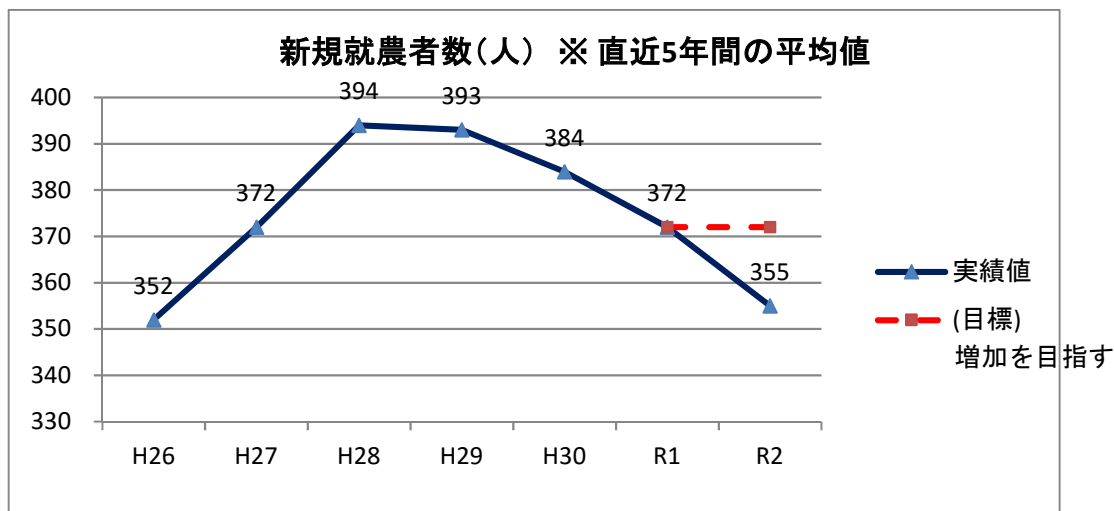
指標名:	新規就農者数 (単位:人)					目 標	担当課
令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度	農林水産部
372	355					増加を目指す	担い手支援課

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

基本目標 1 地域経済の好循環を生み出す環境づくり

中項目 ② 力強い農林水産業の確立



・令和2年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- ・農業関係高校6校と連携して189名の生徒に先進農家視察等の啓発活動を実施したほか、千葉県立農業大学校や先進農家等において、就農希望者28名に6～12か月間の長期研修を実施しました。
- ・県内13か所に新規就農相談センターを設置し、571件の就農相談を受けました。

【新型コロナウイルス感染症による影響】

- ・就農相談などにおいて、対面での対応が難しかったため、農業関係高校の生徒への啓発活動や就農相談件数が減少しました。

【指標変動の要因分析】

- ・独立して農業経営を行う場合、地域の生産者・住民の協力なしに技術習得や農地確保をすることは容易ではありません。また、新型コロナウイルス感染症による雇用環境の悪化等により、新規就農者数はやや減少しました。

【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】

- ・研修から定着まで地域で一貫して新規就農希望者を受入れ、研修中から地域のネットワーク作りができる体制が必要です。また、農業の現場で働くとはどのようなことか、広く情報提供し、農業の魅力をPRすることが必要です。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ・千葉県立農業大学校での実践的な長期研修を実施するほか、農業者、関係機関が一体となった新規就農希望者の受入に向け、優良事例の紹介等により各地域へ体制整備の働きかけを行います。また、県域や地域単位の新規就農者交流会を引き続き実施し、生産者との交流機会を設けます。農業の魅力PRにおいては、就農相談会等のイベントで、先輩新規就農者や求人を行う農業法人等から直接話を聞く機会を設けていくと共に、農業関係高校の生徒等に対して就農啓発活動を継続して実施します。

第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

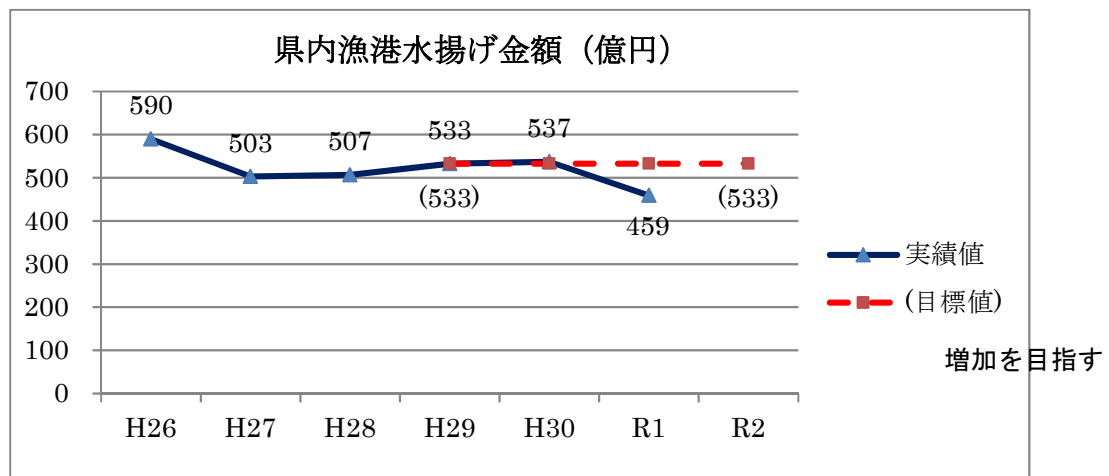
指標名：		県内漁港水揚げ金額 (単位：億円)						目 標	担当課
平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 6 年	農林水産部 水産課
533	537	459						増加を 目指す	

* 太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

基本目標 1 地域経済の好循環を生み出す環境づくり

中項目 ② 力強い農林水産業の確立



・令和2年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- ・漁業者の所得向上などを目指して地域が定めた「浜の活力再生プラン」の実現に向けて、荷捌施設の整備などの支援をしました。また、計画的な種苗放流などにより水産資源の維持増大を図りました。

【新型コロナウイルス感染症による影響】

- ・指標は令和元年のため影響は出ていませんが、令和2年は外食産業での水産物需要減により魚価がかなり低下していたため、県内漁港水揚げ金額にも影響が表れると考えられます。

【指標変動の要因分析】

- ・平成27年に水揚げ金額が下がりましたが、平成28年度から県内を4地区に分けて全域をカバーした「浜の活力再生広域プラン」を実施しています。プランの取組を実施することにより、平成30年までは年々水揚げ金額が増加していると考えられます。
- ・令和元年は房総半島台風などによる被害により、出漁日数が激減した影響もあり、水揚げ金額が低下しました。

【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】

- ・漁業・養殖業の省力化・低コスト化につながる生産体制づくり、付加価値の向上などにより、限りある資源を有効に活用することで、水産業の収益力を向上させることが重要です。また、水産資源の適切な管理や有用魚介類の種苗放流等の推進も重要です。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ・今後も浜の活力再生プラン及び浜の活力再生広域プランに基づいた生産力向上や付加価値向上に向けた取組や施設整備を支援することで水産業の収益力の向上を図ります。また、資源管理型漁業の推進や有用魚介類の種苗生産・放流を行うことで水産資源の維持・増大を図ります。

第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

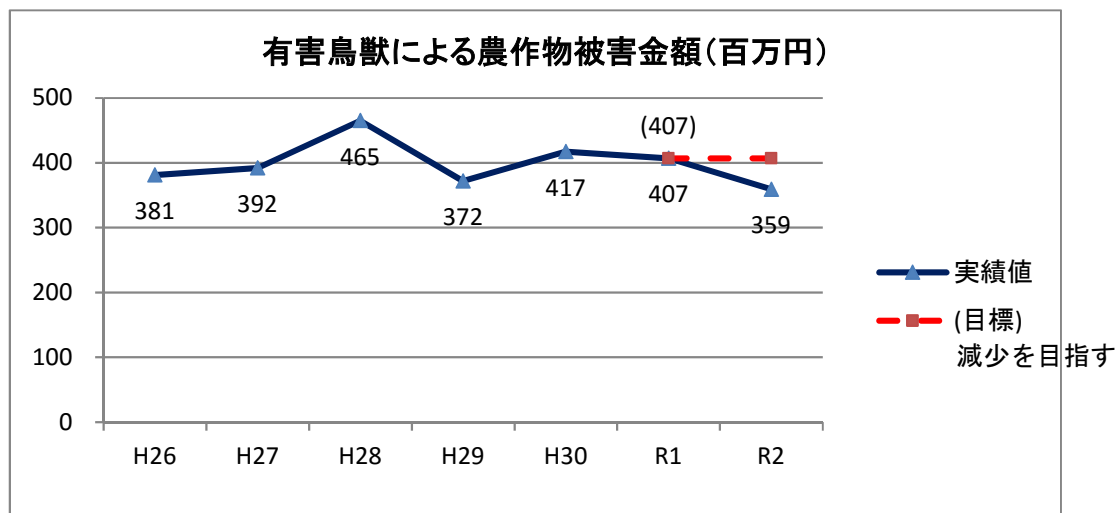
指標名：		有害鳥獣による農作物被害金額 (単位：百万円)					目 標	担当課
平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度	農林水産部 農地・農村 振興課
417	407	359					減少を 目指す	

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

基本目標 1 地域経済の好循環を生み出す環境づくり

中項目 ② 力強い農林水産業の確立



・令和2年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- ・捕獲用わなの導入（16市町で703基）や防護柵の設置（15市町で182km）に対する助成のほか、集落ぐるみの鳥獣対策を支援する事業を3集落において実施しました。
- ・地域の鳥獣被害対策のリーダー的人材を育成する研修を3ヶ所で開催しました。
- ・また、イノシシの棲み家となっている耕作放棄地等の刈払い作業に対して助成を行いました（21市町で150ha）。

【新型コロナウイルス感染症による影響】

- ・リーダー育成研修の一部を集合研修から資料配布による研修に変更しました。

【指標変動の要因分析】

- ・野生鳥獣の被害地域は県北部へと拡大しています。
- ・県中南部の農業被害金額は、防護柵の設置等の対策により横ばい～やや減少傾向です。

【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】

- ・県北地域では被害対策の実施体制の早急な整備が必要です。県中南部地域では更なる被害低減に向け、対策の検証や見直しが必要です。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ・市町村に鳥獣対策の専門家を派遣し、市町村の被害対策の実施体制整備を支援します。また、専門家の知見を活用し、従来の鳥獣被害対策の検証や見直しを行います。

第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

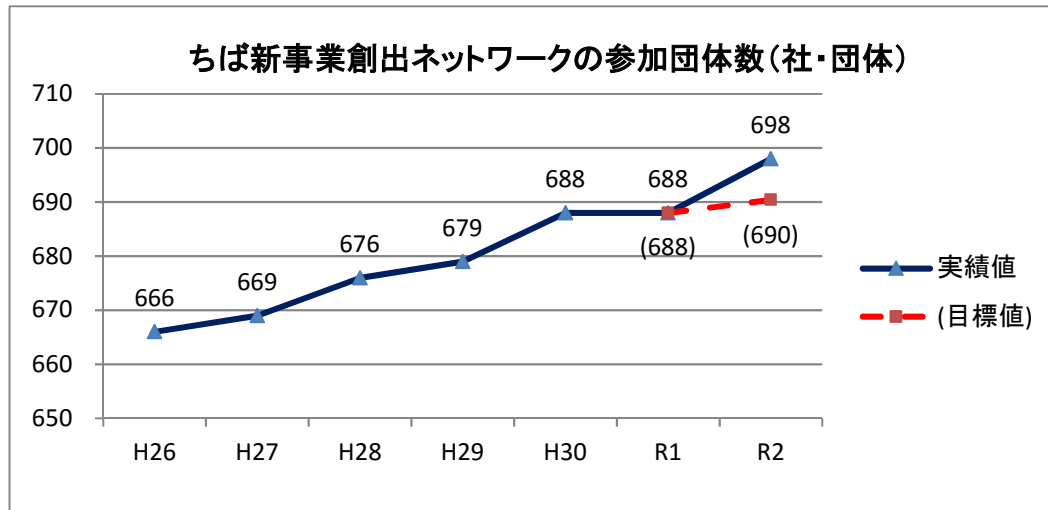
指標名:	ちば新事業創出ネットワークの参加団体数 (単位: 社・団体)						目 標	担当課
平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 6 年度	商工労働部
688	688	698					700	産業振興課

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

基本目標 1 地域経済の好循環を生み出す環境づくり

中項目 ③ 未来を支える新産業等の振興



・令和2年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

・県内企業による新たな社会ニーズに対応した新製品・新技術開発を促進し新産業創出につなげるため、千葉県産業振興センターに研究開発コーディネーターを5名配置し、産学官の連携による研究開発を支援するとともに、国などの公募事業を活用して21件の研究開発事業を推進しました。また、企業相互間、企業・大学間の共同研究の推進に資するネットワークの形成促進に向け、セミナーや見学会などを3回開催し、のべ200名の参加がありました。

【新型コロナウイルス感染症による影響】

・セミナーを一部web形式で行うことで例年と同水準の参加団体数を達成することができました。

【指標変動の要因分析】

・中小企業等が新製品・新技術開発を行う場合、直面する様々な問題を単独で解決することは難しいことから、技術力のある大学や研究機関、民間企業等からの協力を得ながら、連携して問題解決にあたることが不可欠です。中小企業等に本ネットワークの有効的な活用を促すために、セミナーや補助金の制度説明会等を通じて周知を図ることにより、参加団体数は増加したところです。

【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】

・問題を抱えた企業が適切に対応をしていく上で必要な「産学官連携」を促進するため、企業相互、企業・大学間のネットワーク拡大、充実及びこれをコーディネートする役割が今後ますます重要となります。
・産学官等の連携に取り組む中小企業等へ、研究開発コーディネーターによる相談等の支援ならびに連携を推進する本ネットワークの存在についての更なる周知が必要です。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

・引き続き、研究開発コーディネーターを設置するとともに、連携促進の機会として、新たな社会ニーズに応じた魅力あるセミナーや企業経営の参考となるような見学会を開催し、また、その都度ネットワーク参加についてPRを行います。さらに、国等の競争的資金の獲得を伴走支援し、産・学・官連携による研究開発の促進を図ります。

- ・研究開発費用を必要とする企業に向けた各種補助金や、研究開発コーディネーターによる相談窓口業務等、各種支援メニューに関する説明会を行うことにより、産学官連携促進に向けて更なる周知を行います。また、掘り起こしを行うため、インキュベーション施設への新規入居者をはじめとする企業等に対して、当該ネットワークへの参加を呼びかけることにより、参加団体数の増加を図ります。

第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

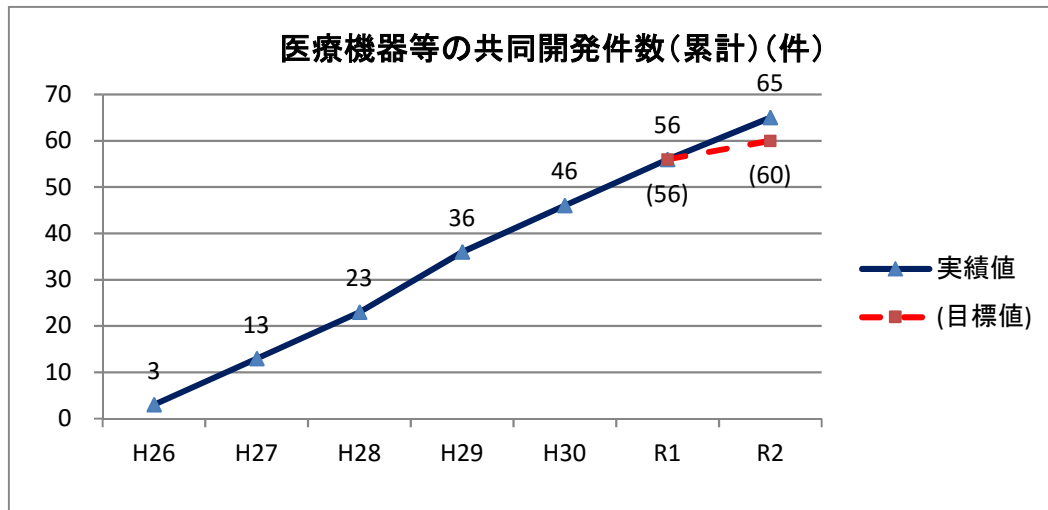
指標名：		医療機器等の共同開発件数（累計）（単位：件）					目 標	担当課
平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 6 年度	商工労働部
46	56	65					76	産業振興課

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

基本目標 1 地域経済の好循環を生み出す環境づくり

中項目 ③ 未来を支える新産業等の振興



・令和2年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- ・医工連携による製品開発を推進するため、人材育成を目的としたセミナーや医療現場のニーズを紹介するニーズマッチング会をオンラインで開催し、県内ものづくり企業、医療現場及び製造販売業者の連携を支援するとともに、専門人材による企業の伴走支援や製品開発補助を実施し、9件（平成26年度から累計65件）の共同開発案件が生まれました。

【新型コロナウイルス感染症による影響】

- ・医療機関への訪問が規制されたため、一部のセミナーをオンライン開催に変更して実施したところ、例年よりも遠方からの参加が増え、参加者の増加につながりました。

【指標変動の要因分析】

- ・オンラインでの打合せの活用や関係機関の協力により、医療機器等の開発を継続させることができました。

【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】

- ・新規参入した中小企業が医療機器等を開発、販売していくためには、個々の企業の開発力を強化することに加え、医療従事者、大手企業、製造販売業者等と連携することで法規制、市場調査、販路の確保、資金の調達等の課題に対応していく必要があります。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ・開発の初期段階から製造販売業者と連携することで開発完了後の販売につなげられるよう、専門人材による伴走支援により、製造販売業者との連携を支援するとともに、ニーズの本質をつかむためのセミナーや開発から販売までの流れを理解できるようなセミナーを、オンラインを活用して開催することで、医工連携による製品開発を支援していきます。

第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

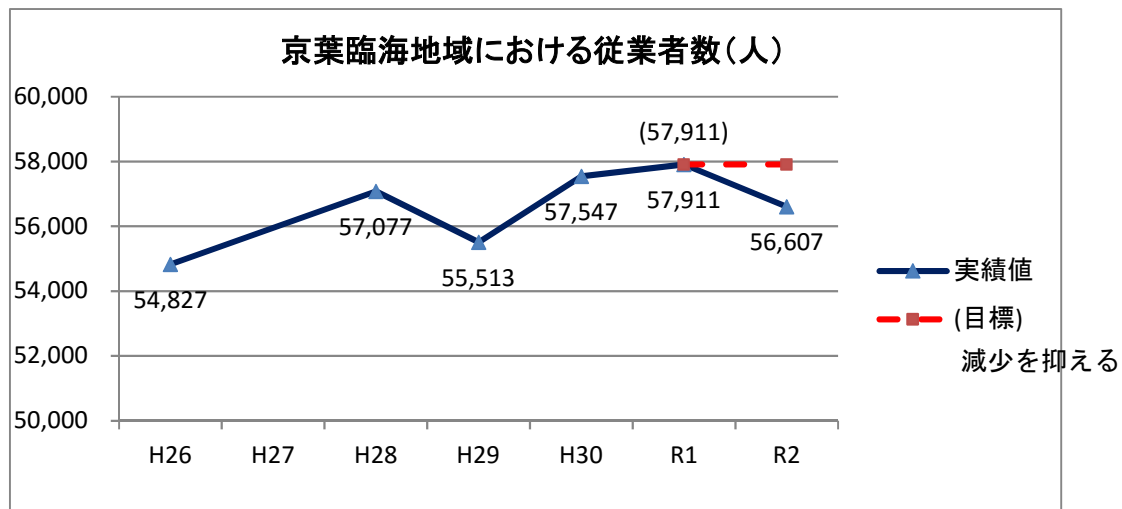
指標名：		京葉臨海地域における従業者数 (単位：人)					目 標	担当課
平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和6年	商工労働部 産業振興課
57,547	57,911	56,607					減少を 抑える	

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

基本目標 1 地域経済の好循環を生み出す環境づくり

中項目 ④ 京葉臨海コンビナートの競争力強化



・令和2年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- 京葉臨海コンビナートの生産性向上・強じん化に向けた支援拡充や防災力の強化に関する支援拡充について、国への働きかけを行いました。また、コンビナート規制緩和等検討会議などを通じ、保安検査手続きの弾力化など高圧ガス保安法及び労働安全衛生法に係る規制緩和の要望活動を関係省庁へ行いました。

【新型コロナウイルス感染症による影響】

- コンビナートを支える人材の能力向上や担い手育成のため、京葉臨海コンビナート産業人材育成プログラムを開催しており、令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、やむを得ず延期や中止が相次ぎましたが、オンラインを含め9回開催しました。

【指標変動の要因分析】

- 京葉臨海コンビナートにおいて、更なる競争力強化に向けては、設備投資の際の保安等の規制への対処が負担となり、設備投資を阻害する一因となっています。
- また、コンビナート立地企業では、熟練技術者の引退に伴い、安全管理に関する人材の能力向上・確保等の問題を抱えています。

【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】

- 引き続き、コンビナート事業に係る規制緩和の検討と国への働きかけ等、新たな投資を促す環境づくりに向けて、県、地元市、立地企業が一体となった取組を進めていくことが必要です。
- コンビナート立地企業共通の課題である、操業の安定を確保するための中核人材の育成や工業教育との連携による担い手の育成を進めていくことが必要です。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ・引き続き、「千葉県臨海コンビナート規制緩和等検討会議」などを通じて、規制緩和等の課題を整理・集約しながら国への働きかけを行っていきます。また、平成 28 年度に開発した新たな人材育成プログラム等の活用を更に図りながら、コンビナート立地企業の担い手の育成を進めていきます。
- ・コンビナート立地企業が競争力強化のために行う設備投資の促進を図るため、立地企業補助金制度等の継続的な周知や有効活用を図ります。

第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

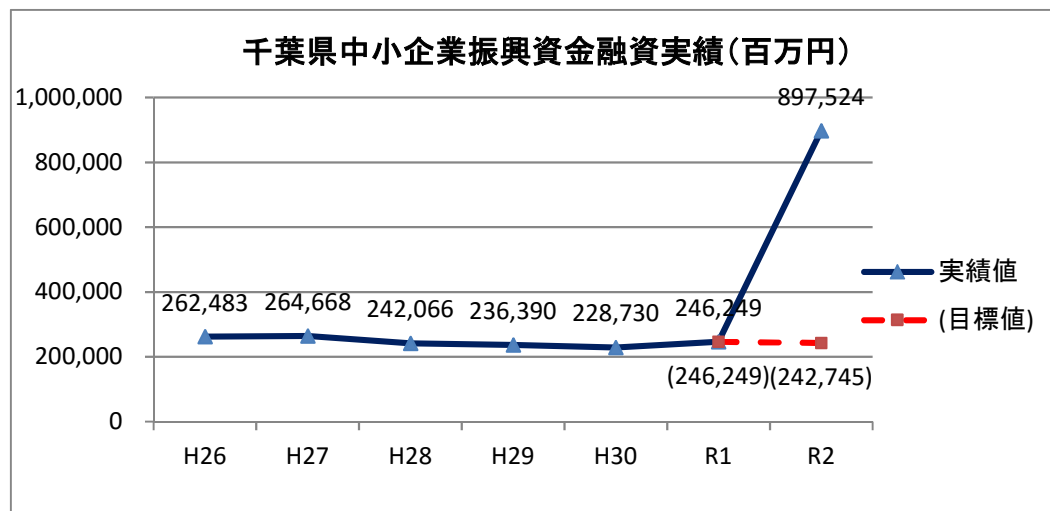
指標名：		千葉県中小企業振興資金融資実績 (単位：百万円)					目 標	担当課
平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 6 年度	商工労働部
228,730	246,249	897,524					228,730	経営支援課

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

基本目標 1 地域経済の好循環を生み出す環境づくり

中項目 ⑤ 中小企業の活性化支援



・令和2年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- ・融資実績は、令和元年度と比較して約264.5%増加しました。
- ・事業承継の推進に資するための「事業承継特別資金」、中小企業の事業継続強化のための「事業継続強化資金」を新設しました。

【新型コロナウイルス感染症による影響】

- ・新型コロナウイルスの影響により厳しい経営状況に置かれている中小企業等の資金繰りを支援するため、実質無利子・無担保の「新型コロナウイルス感染症対応特別資金」を新設しました。

【指標変動の要因分析】

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、救済系資金（セーフティネット資金、新型コロナウイルス感染症対応特別資金、再生資金）の融資実績が大きく増加したことによります。

【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】

- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者にとって、早期に経営改善に取り組みポストコロナ時代への対応を進め、売上高等を回復させていくことが重要となり、そのための支援が必要となります。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者に対し、経営改善等の取組を支援するため、国による保証料補助が受けられる「新型コロナウイルス感染症対応伴走支援資金」を創設しています。
- ・早期の事業再生に向けた取組を支援するため、再生資金に「感染症対応枠」を創設しています。
- ・中小企業者に、経営基盤の安定のために必要な事業資金を低利かつ円滑に供給するための県制度融資を活用していただくため、制度の見直しを検討し、更なる周知等を図っていきます。

第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

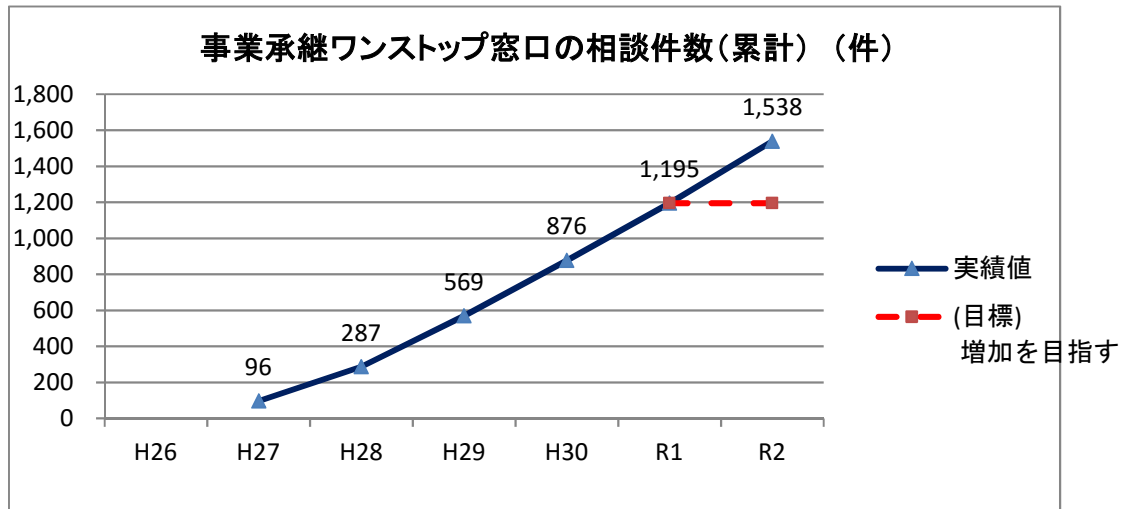
指標名:	事業承継ワンストップ窓口の相談件数(累計) (単位:件)						目 標	担当課
平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度	商工労働部 経営支援課
876	1,195	1,538					増加を 目指す	

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

基本目標 1 地域経済の好循環を生み出す環境づくり

中項目 ⑤ 中小企業の活性化支援



・令和2年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- ・中小企業の事業承継の円滑化を支援するために、国の支援により千葉県事業引継ぎ支援センターを平成27年7月、千葉商工会議所に設置し、令和2年度は窓口相談を343件実施しました。
- ・事業承継の必要性等について、計13回のセミナー等において、中小企業者など延べ167名に対し説明しました。

【新型コロナウイルス感染症による影響】

- ・緊急事態宣言下においては、直接面談による相談を控え、Web相談等により対応しました。

【指標変動の要因分析】

- ・事業者が減少している現状から、事業承継が重要となりますが、内容がプライベート面も含むなど相談しにくい側面もあり、相談者の発掘が困難です。
- ・また、事業を承継させたい側・承継したい側、それぞれの考え、取り巻く経営環境等、解決すべき課題が多く、事業承継が成立するまで時間がかかることが想定されます。

【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】

- ・承継前後の経営資源の取り扱いが困難で、公的支援機関だけでなく、金融機関等との連携が重要となります。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ・公的支援機関・金融機関との情報交換の場づくりやそれらに対する周知活動の実施とともに、セミナー、窓口相談等を各機関の協力を得て開催するなど、連携を強化しながら取り組んでまいります。
- ・また、関係機関による事業承継支援のネットワークの取組みを積極的に広報し、地域における事業承継が円滑に促進されるよう取り組んでまいります。

第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

指標名：		ジョブカフェちば、千葉県ジョブサポートセンターを通じた就職決定者数					(単位：人)	目 標	担当課																								
平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 6 年度	商工労働部 雇用労働課																									
2, 966	3, 097	2, 224					増加を 目指す																										
* 太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。																																	
【関連項目】																																	
基本目標	1 地域経済の好循環を生み出す環境づくり																																
中項目	⑤ 中小企業の活性化支援																																
ジョブカフェちば、千葉県ジョブサポートセンターを通じた 就職決定者数(人) <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>(目標)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H26</td><td>5,128</td><td></td></tr><tr><td>H27</td><td>4,073</td><td></td></tr><tr><td>H28</td><td>3,428</td><td></td></tr><tr><td>H29</td><td>2,821</td><td></td></tr><tr><td>H30</td><td>2,966</td><td></td></tr><tr><td>R1</td><td>3,097</td><td>3,097</td></tr><tr><td>R2</td><td>2,224</td><td>3,097</td></tr></tbody></table> ▲ 実績値 -- (目標) 増加を目指す										年度	実績値	(目標)	H26	5,128		H27	4,073		H28	3,428		H29	2,821		H30	2,966		R1	3,097	3,097	R2	2,224	3,097
年度	実績値	(目標)																															
H26	5,128																																
H27	4,073																																
H28	3,428																																
H29	2,821																																
H30	2,966																																
R1	3,097	3,097																															
R2	2,224	3,097																															

・令和2年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- ・ジョブカフェちばでは、併設のハローワークと連携して、若年求職者を対象とする個別相談や各種セミナー、企業説明会、職業紹介などを実施し、就職決定者数は1,785人となりました。
- ・千葉県ジョブサポートセンターでは、主に子育て中の女性や中高年齢者を対象に、ハローワークと連携して、生活就労相談から職業相談、職業紹介等、再就職に向けた総合的なサービスを提供した結果、就職決定者数は前年度と同程度の実績を維持しました。(令和元年度：454人→令和2年度：439人)

【新型コロナウイルス感染症による影響】

- ・ジョブカフェちばでは、5月より非対面型サービスを導入したものの、緊急事態宣言中に対面型のセミナー・イベントの開催自粛を余儀なくされたことや来所相談を完全予約制にしたことによる影響が大きく、総利用者数が減少したため、就職決定者数も減少しました。
- ・千葉県ジョブサポートセンターでは、対面型のセミナーや相談の利用者数は減少しましたが、非対面型のサービスを強化したことにより、前年度に比べて総利用者数は増加し、就職決定者数を維持することができました。

【指標変動の要因分析】

- ・新型コロナウイルス感染症による影響で、ジョブカフェちばの利用者数が減少したこと、企業側の採用が厳しい状況になってきたことが考えられます。

【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】
・ジョブカフェちばにおいて、対面型・非対面型のサービスについて、利用者のニーズ等を踏まえ、内容や回数の充実を図っていく必要があります。また、引き続き教育機関と連携して、学生などへの周知を行い、利用者自体の掘り起こしを図る必要があります。 ・千葉県ジョブサポートセンターにおいて、引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止策を適切に講じながら、雇用情勢の悪化などにより増加する求職者の支援ニーズに的確に対応していく必要があります。
【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】
・ジョブカフェちばにおいて、新型コロナウイルス感染症拡大による雇用環境の変化に対応し、若年求職者のニーズに応えるセミナーや交流イベント、WEBを利用した相談・模擬面接などのサービス提供を行います。また、大学や高等学校など教育機関と連携した合同企業説明会の開催や教育機関へのカウンセラー派遣を行い、利用意欲の喚起及びジョブカフェちばの認知度の向上を図ります。 ・千葉県ジョブサポートセンターにおいて、求職者の支援ニーズに応じた情報提供など、一人一人にあった、きめ細かい支援を行います。また、県内各地域にお住まいの方々の利便性向上を図るため、ハローワークや市町村との連携を一層強化し、出張セミナー・出張相談会や相談支援等を実施するとともに、オンラインによる支援を拡充します。

第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

指標名：		商店街の若手リーダーを養成する 「商い未来塾」の修了者数（累計）					（単位：人）	目 標	担当課
平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 6 年度	商工労働部 経営支援課	
343	358	370					424		

* 太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】	
基本目標	1 地域経済の好循環を生み出す環境づくり
中項目	⑥ 地域の創意工夫による地域経済活性化の取組の促進

商店街の若手リーダーを養成する「商い未来塾」の修了者数(累計)(人)

年度	実績値	目標値
H26	286	
H27	299	
H28	310	
H29	327	
H30	343	
R1	358	358
R2	370	372

・令和2年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- ・次代を担う若手商業者の育成に向けた講座の開催やネットワークづくりに対して支援しました。
- ・「商い未来塾」の令和2年度の修了者数は目標の14名を下回る12名で、累計で370名となりました。

【新型コロナウイルス感染症による影響】

- ・例年、8月に開講し、10講座を開催していますが、1カ月遅れて9月開講、9講座の実施となりました。

【指標変動の要因分析】

- ・受講者のターゲットとなる中小小売・サービス業の方々の経営環境の悪化に直面し、受講の意欲が削がれ、受講者の減少につながったものと考えられます。
- ・1/3の講座をオンラインで実施しましたが、2/3の講座は会議室で実施しており、人との接触機会の低減に注力する方々が受講を避けたことが考えられます。

【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】

- ・商店街若手リーダーの養成は、実施年度の商業環境にあった魅力的なカリキュラム作りに加え、商店の繁忙期などを踏まえた開催時期の調整、感染症対策の充実等、受講しやすい環境づくりが必要です。
- ・同時に、引き続き受講生募集の広報に力を入れていく必要があります。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ・受講者にとって魅力あるものとなるよう講座内容の一部の見直しを図るほか、商店の繁忙期を避けた日程の設定やすべての講座をオンライン受講可能とするなど、参加しやすい環境づくりに取り組みます。
- ・千葉県ホームページや、県公式 Facebook「千葉中小企業元気ナビ」を活用するほか、商業団体の会報などにより受講生募集の周知を行います。